

第四章 家庭生活・結婚・家庭観について

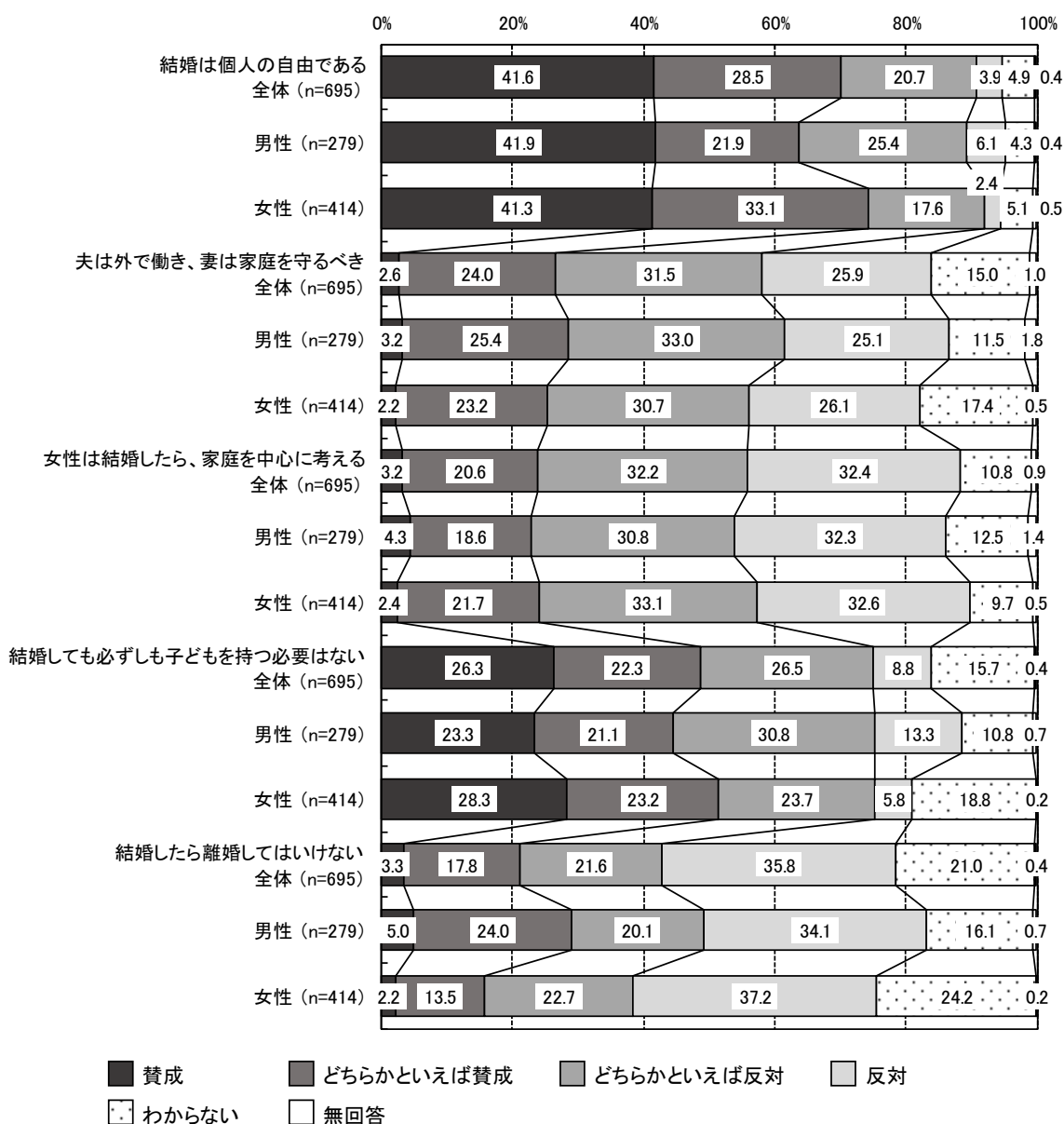
1. 結婚・家庭・離婚についての考え方【問5】

(1) 全分野について

全体では「結婚は個人の自由である」という考え方に『賛成』（「賛成」「どちらかといえば賛成」の合計）が70.1%となっており、『反対』（「反対」「どちらかといえば反対」の合計）は24.6%となっている。「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」でも『賛成』が『反対』より高くなっている。その他の項目ではいずれも『反対』の割合が高くなっている。

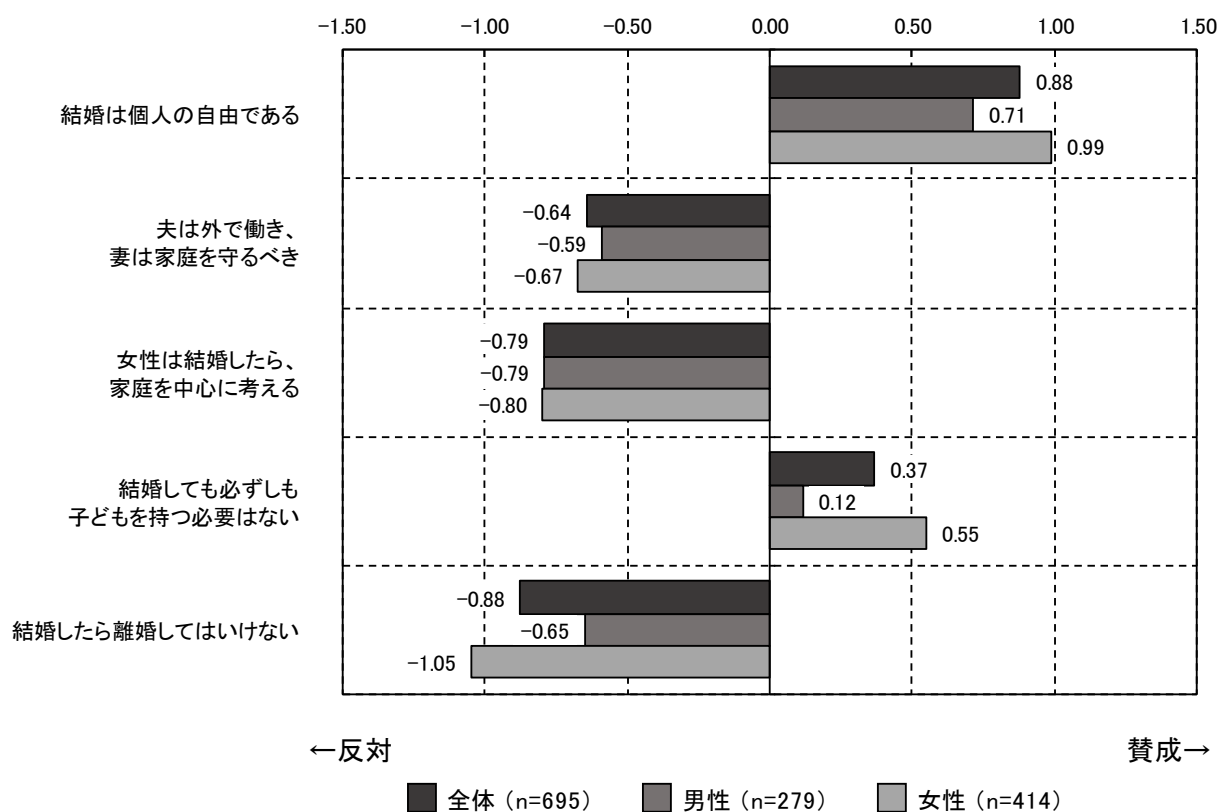
性別でみると、男性は「結婚したら離婚してはいけない」で『賛成』が29.0%と、女性に比べて13.3ポイント高くなっている。女性では「結婚は個人の自由である」で『賛成』が74.4%と、男性に比べて10.6ポイント高くなっている。「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」では『賛成』が51.5%と、男性に比べて7.1ポイント高くなっている。

【図表 4-1-1】 結婚、家庭、離婚についての考え方（性別）《SA》



回答を得点化すると、「結婚は個人の自由である」と「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」では男女共にプラスとなっている。賛成は女性でより高くなっており、「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」で男女を比べると43.0ポイント女性が高くなっている。その他の項目では男女共にマイナスとなっており、反対は女性でより高く、「結婚したら離婚してはいけない」で男女を比べると40.0ポイント女性が高くなっている。

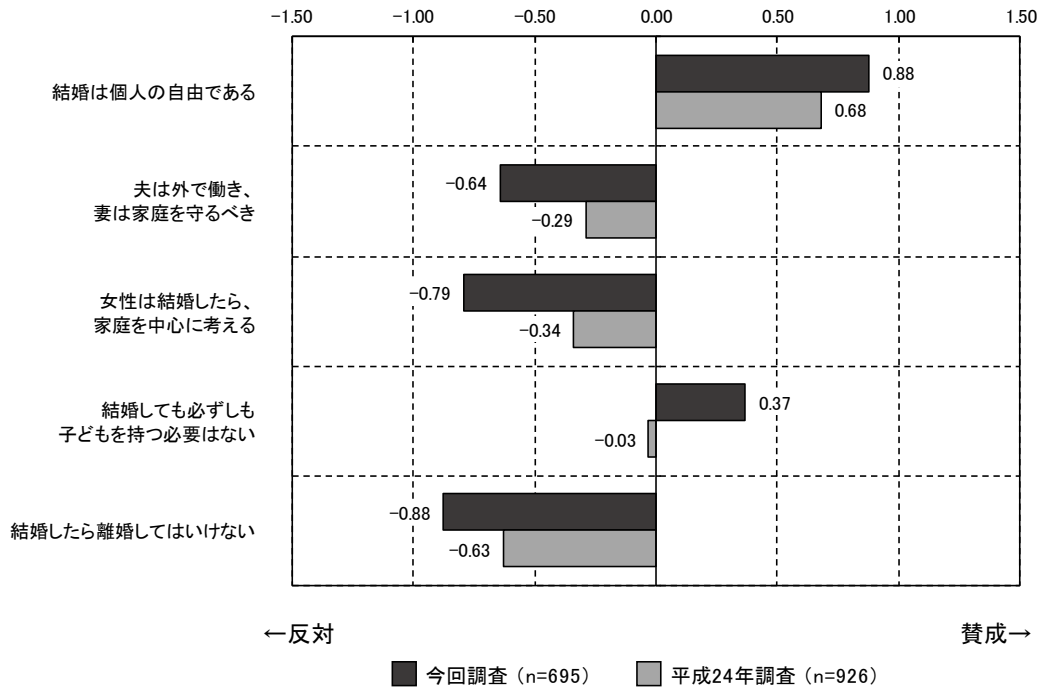
[図表 4-1-2] 結婚、家庭、離婚についての考え方 (得点化)



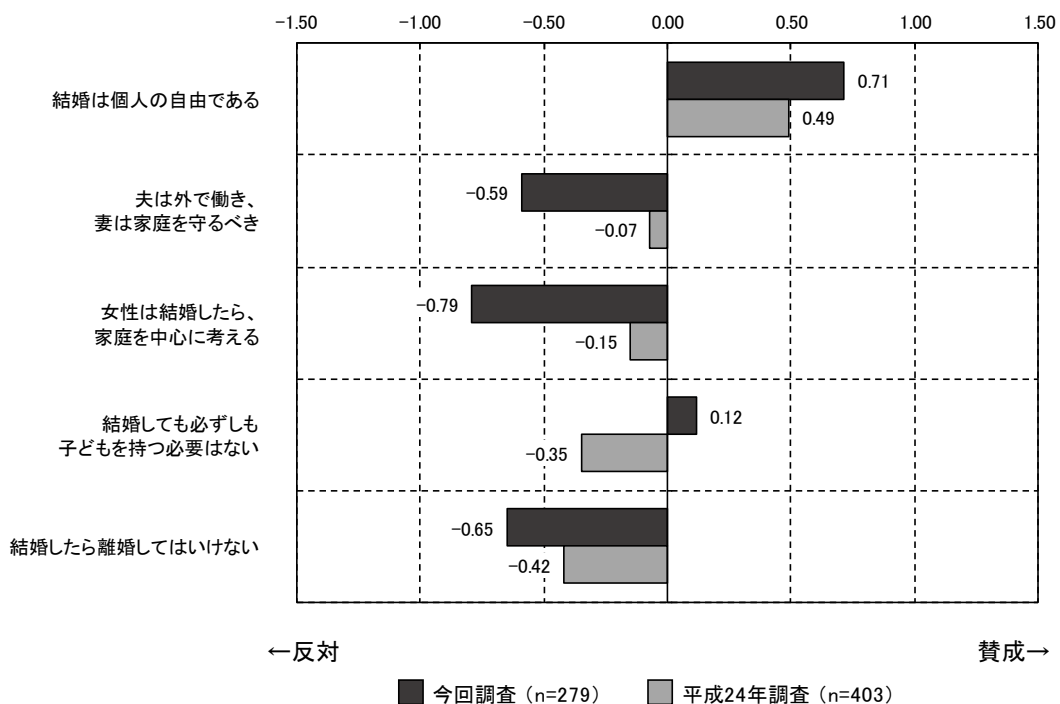
回答を得点化したものを前回の調査と比較すると、「結婚は個人の自由である」、「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」は賛成の考え方が強まっている。その他の項目では反対の考え方が強まり、「女性は結婚したら、家庭を中心に考える」で0.45ポイント反対の考え方が強まっている。

男性では女性に比べて「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」、「女性は結婚したら、家族を中心に考える」、「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」で変動幅が大きくなっている。

[図表 4-1-3] 結婚、家庭、離婚についての考え方（得点化・前回調査との比較、全体）



[図表 4-1-4] 結婚、家庭、離婚についての考え方（得点化・前回調査との比較、男性）



(2) 結婚は個人の自由である【問5A】

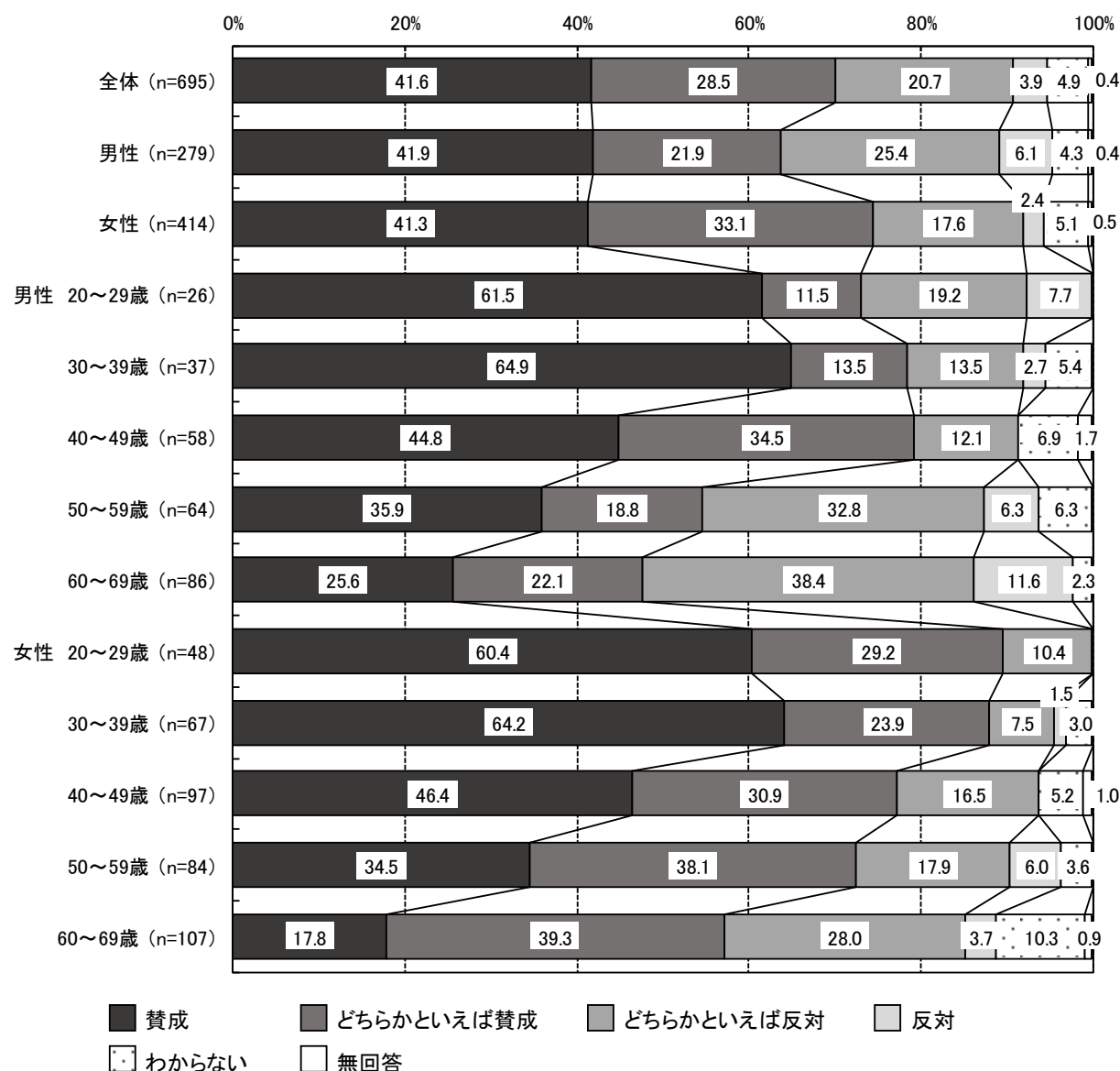
全体では『賛成』が70.1%と最も高く、性別で見ると、男性が63.8%に対して、女性は74.4%となっている。

年齢別で見ると、男性は『賛成』で20～40代が70%以上となっており、50代、60代では、50%程度にとどまっている。また、60代では『反対』が50.0%と高くなっている。女性では年代が上がるにつれて『賛成』の割合が低くなる傾向がみられ、20代で89.6%と高く、60代に比べて32.5ポイント高くなっている。

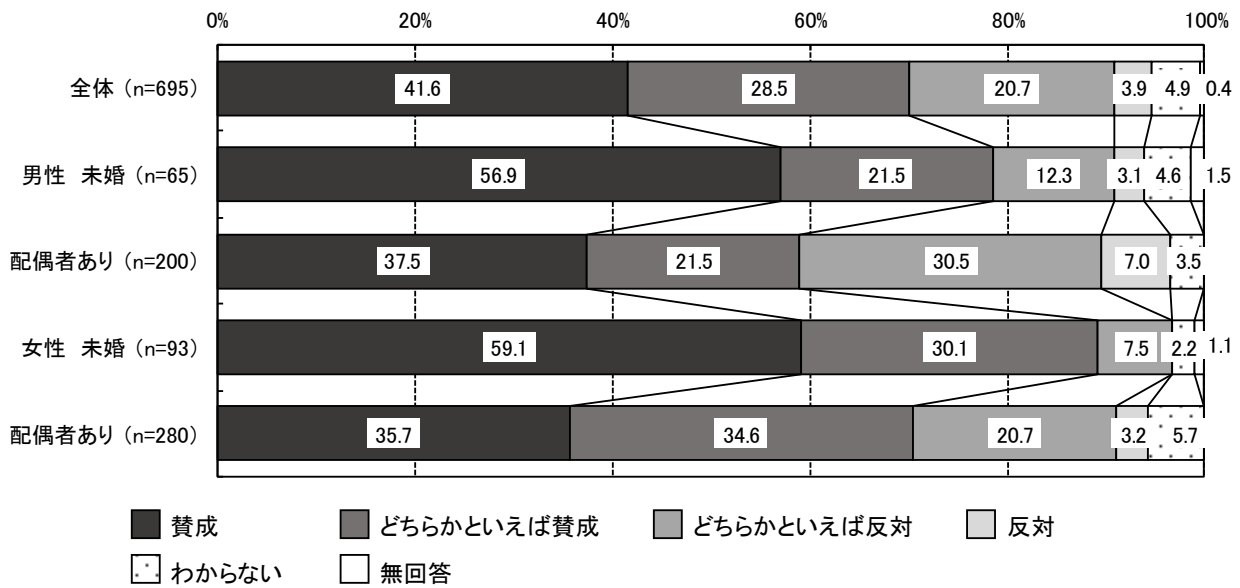
配偶者の有無別で見ると、『賛成』は男女ともに既婚者に比べて未婚者が高くなっている。

居住地域別で見ると、『賛成』は男性では中濃地域、東濃地域が高く、男女ともに他の地域に比べて飛騨地域が低くなっている。

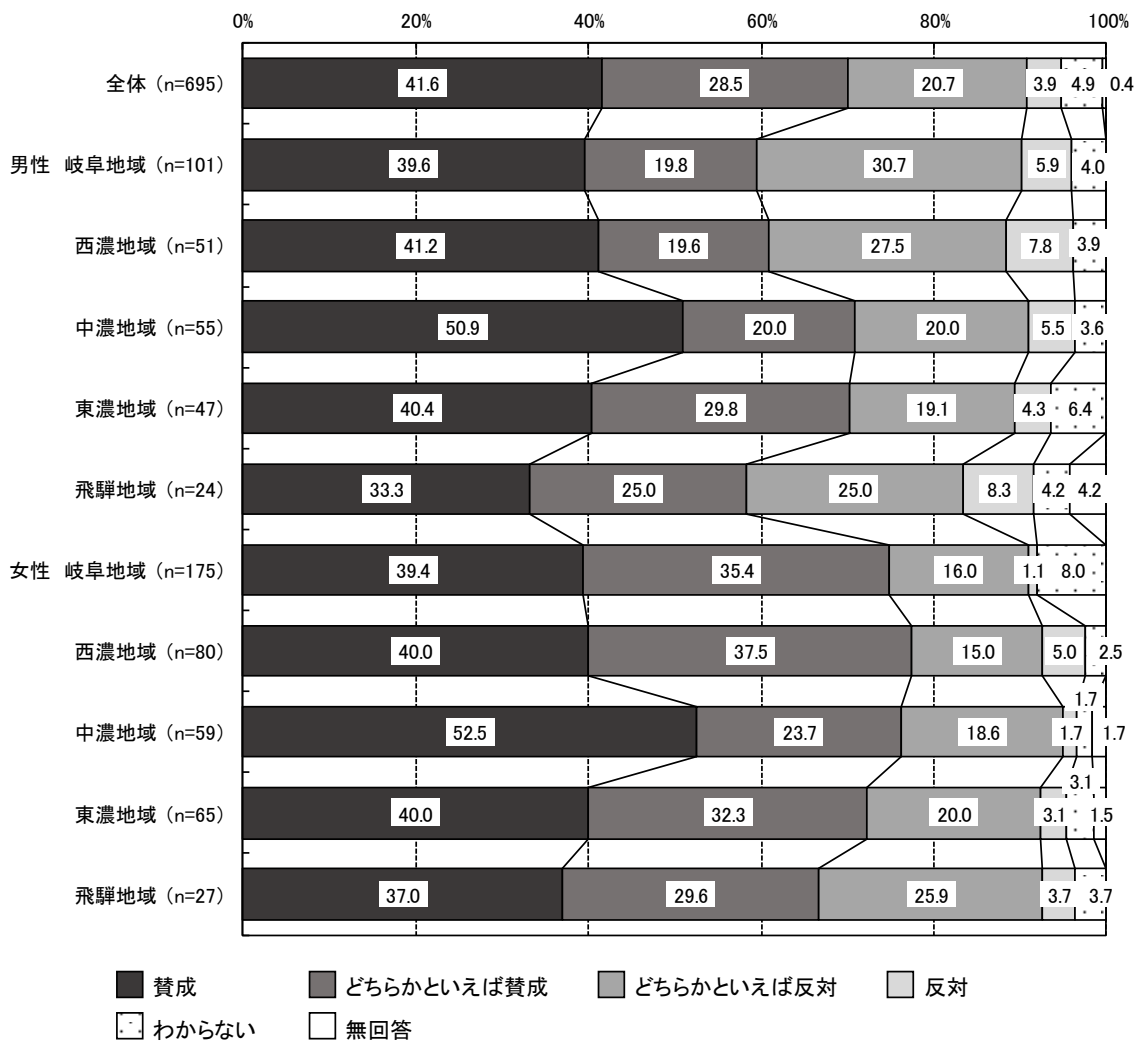
〔図表 4-1-6〕 結婚は個人の自由である（性別・年齢別）《SA》



[図表 4-1-7] 結婚は個人の自由である（性別・配偶者の有無別）《SA》



[図表 4-1-8] 結婚は個人の自由である（性別・居住地域別）《SA》



(3) 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである【問5B】

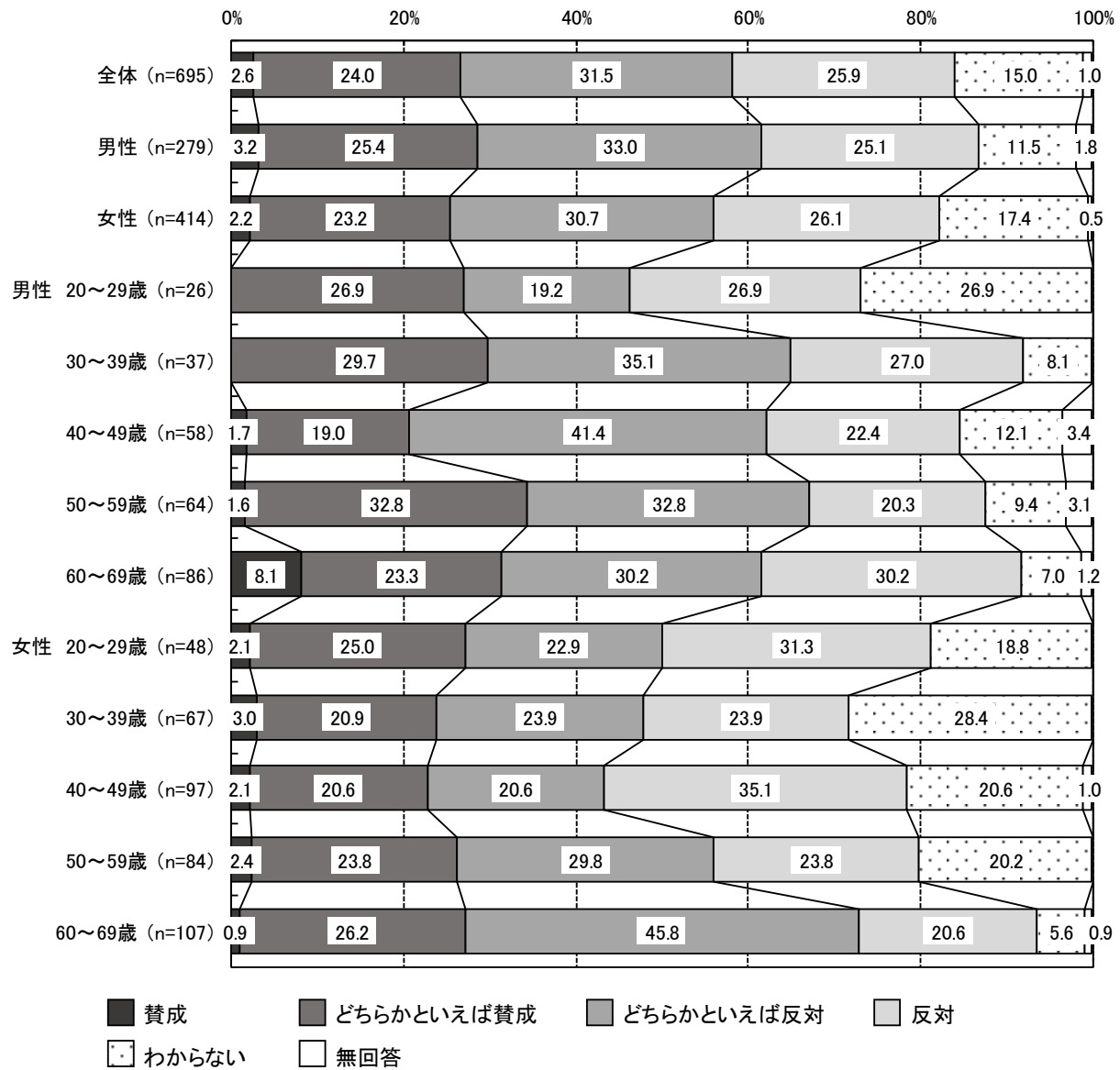
全体では『反対』が57.4%と最も高く、性別で見ると、男性が58.1%、女性が56.8%と男性でやや高くなっている。

年齢別で見ると、男女ともいずれの年代も『反対』が高く、男性で40代が63.8%、女性では60代が66.4%とそれぞれ高くなっている。

配偶者の有無別で見ると、『反対』は男女ともに未婚者に比べて既婚者が高くなっている。

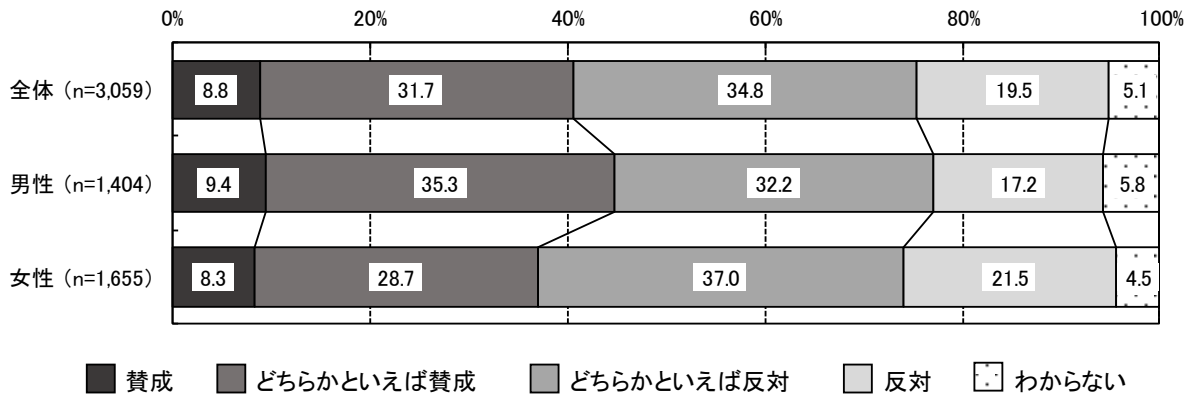
居住地域別で見ると、『反対』は男性で東濃地域が高く、女性で西濃地域が高くなっている。『賛成』は男女ともに中濃地域で高くなっている。

〔図表 4-1-9〕 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである（性別・年齢別）《SA》



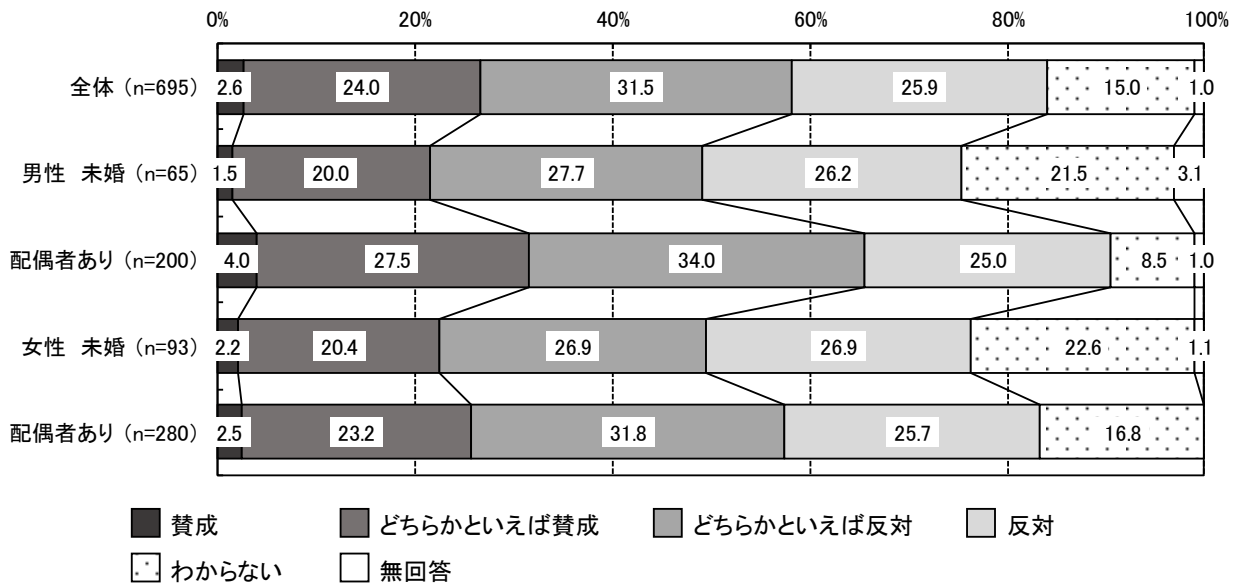
全国調査での同種の設定に対する回答と比較すると、男女ともに岐阜県より全国調査のほうが『賛成』の割合が高くなっている。『反対』は岐阜県では男性で高く、全国調査では女性が高くなっている。

[図表 4-1-10] 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである（参考：全国調査）《SA》

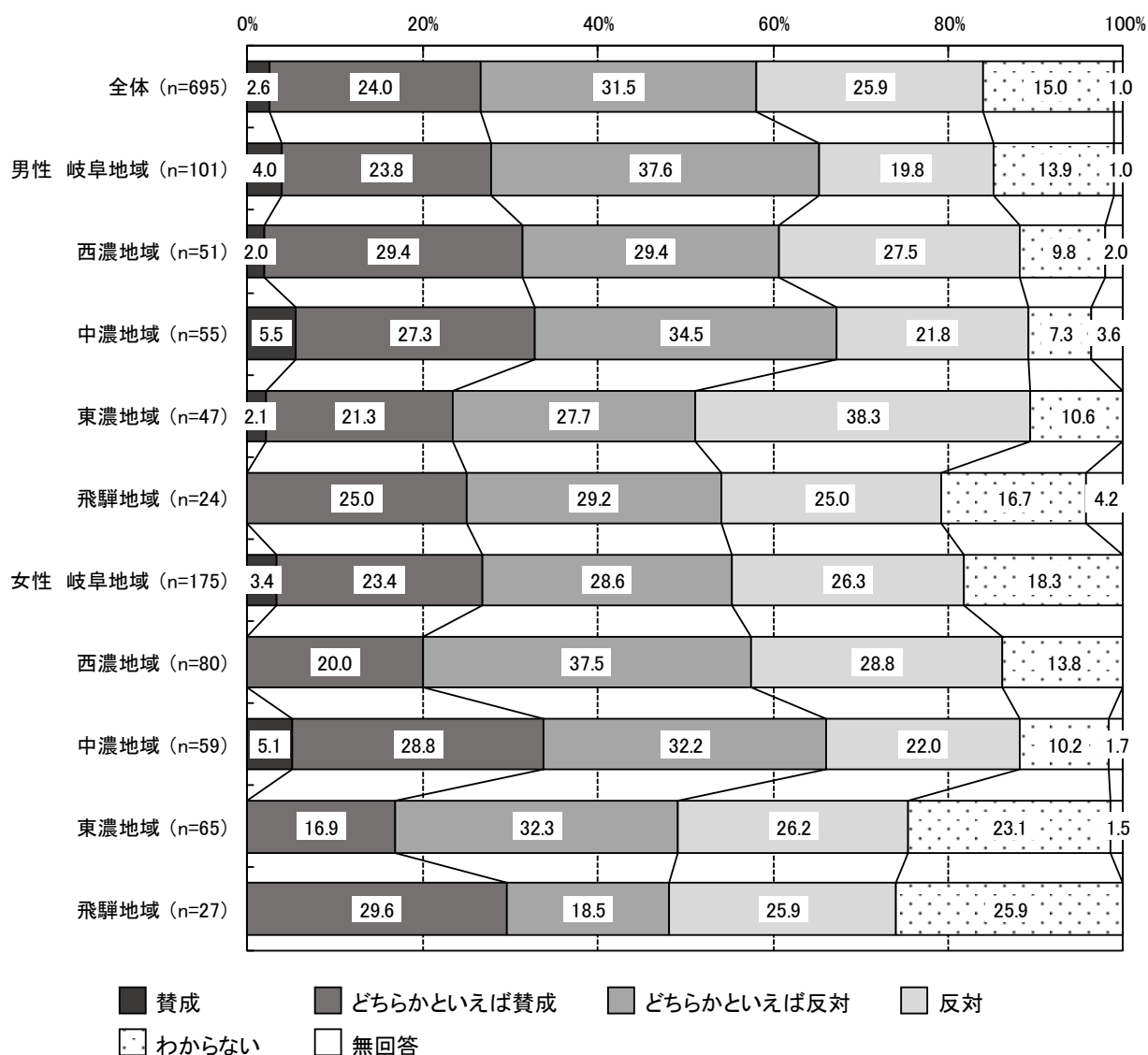


全国調査：男女共同参画社会に関する世論調査（平成 28 年 9 月内閣府調査）

[図表 4-1-11] 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである（性別・配偶者の有無別）《SA》



[図表 4-1-12] 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである (性別・居住地域別) << S A >>



(4) 女性は結婚したら、家族を中心に考えて生活する方がよい【問5C】

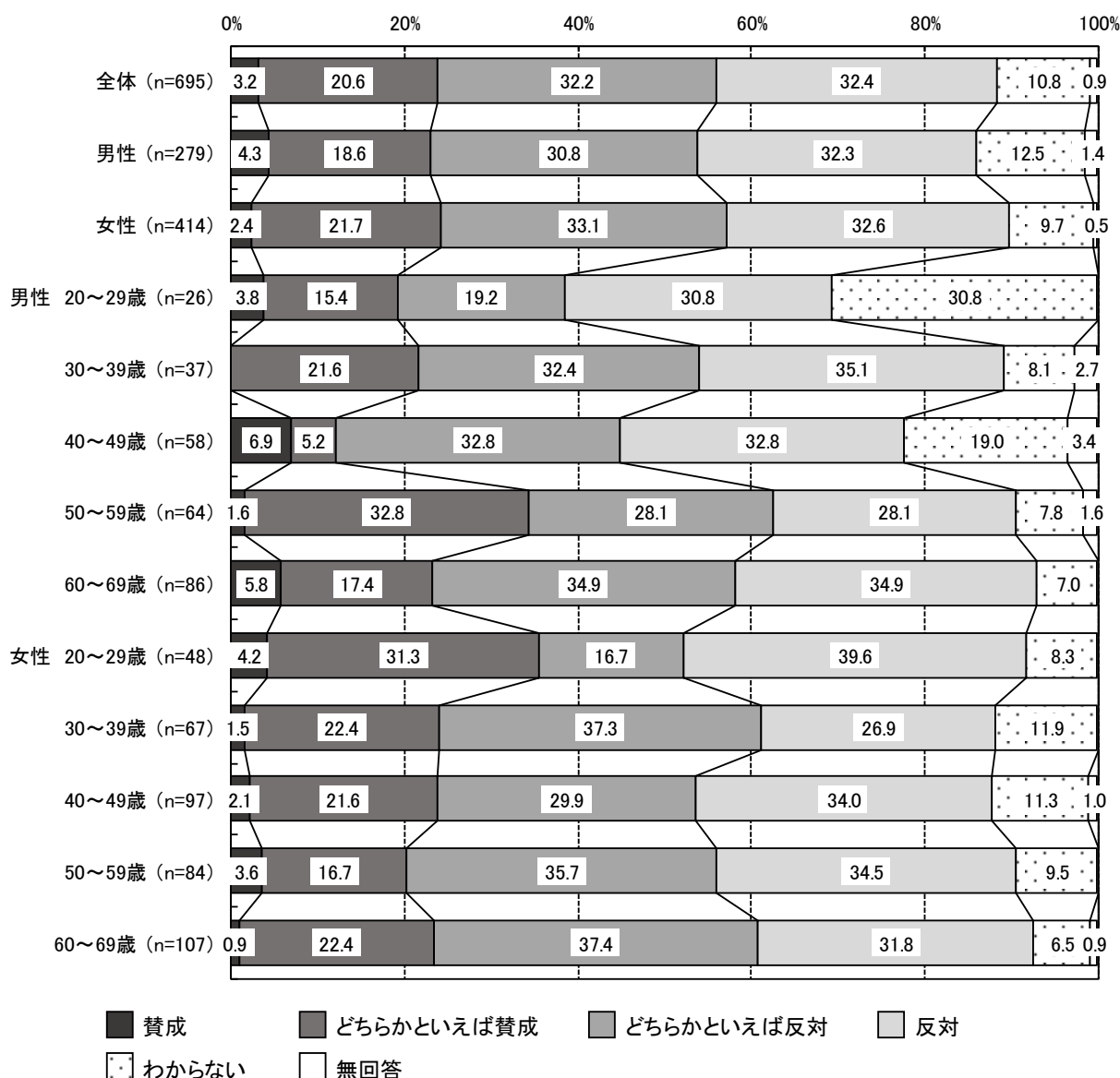
全体では『反対』が64.6%と最も高く、性別で見ると、男性は『反対』が63.1%で『賛成』の22.9%を40.2ポイント上回り、女性は『反対』が65.7%で最も高く、『賛成』の24.1%を41.6ポイント上回っている。

年齢別で見ると、男性は『反対』で60代が69.8%と高く、『賛成』では50代が34.4%と高くなっている。女性では『反対』で50代が70.2%と高く、『賛成』では20代が35.5%と高くなっている。

配偶者の有無別で見ると、『反対』は男女ともに未婚者に比べて既婚者が高くなっている。

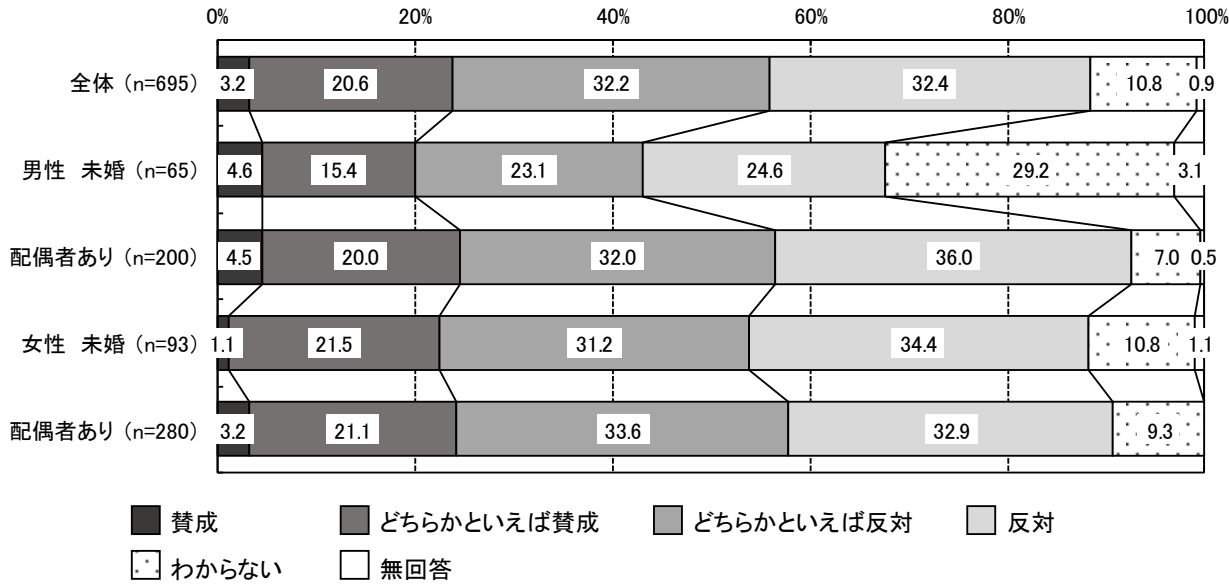
居住地域別で見ると、『反対』は男性で飛騨地域が高く、女性では西濃地域、東濃地域が高くなっている。『賛成』では男女ともに中濃地域が高くなっている。

【図表 4-1-13】 女性は結婚したら、家族を中心に考えて生活する方がよい（性別・年齢別）《SA》

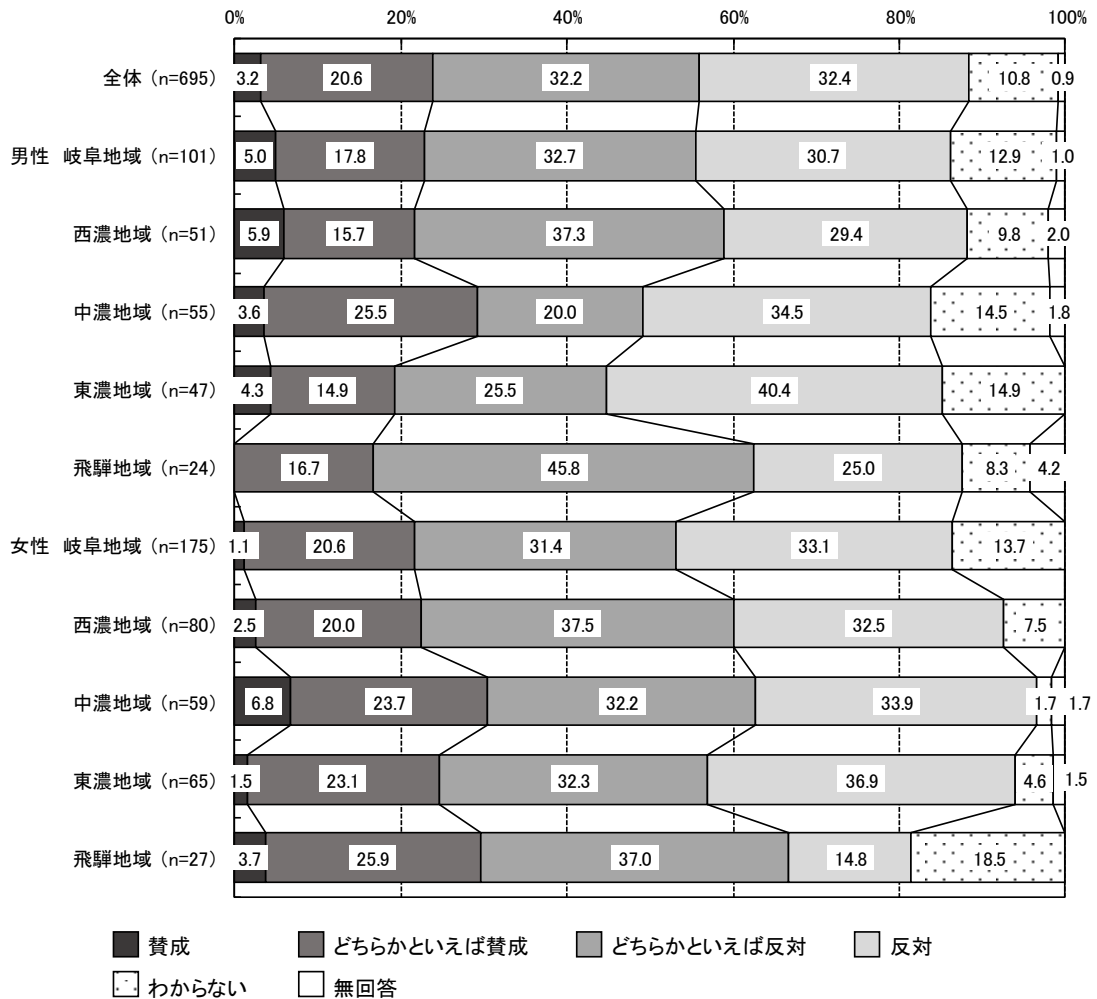


[図表 4-1-14] 女性は結婚したら、家族を中心に考えて生活する方がよい（性別・配偶者の有無別）

《SA》



[図表 4-1-15] 女性は結婚したら、家族を中心に考えて生活する方がよい（性別・居住地域別）《SA》



(5) 結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない【問5D】

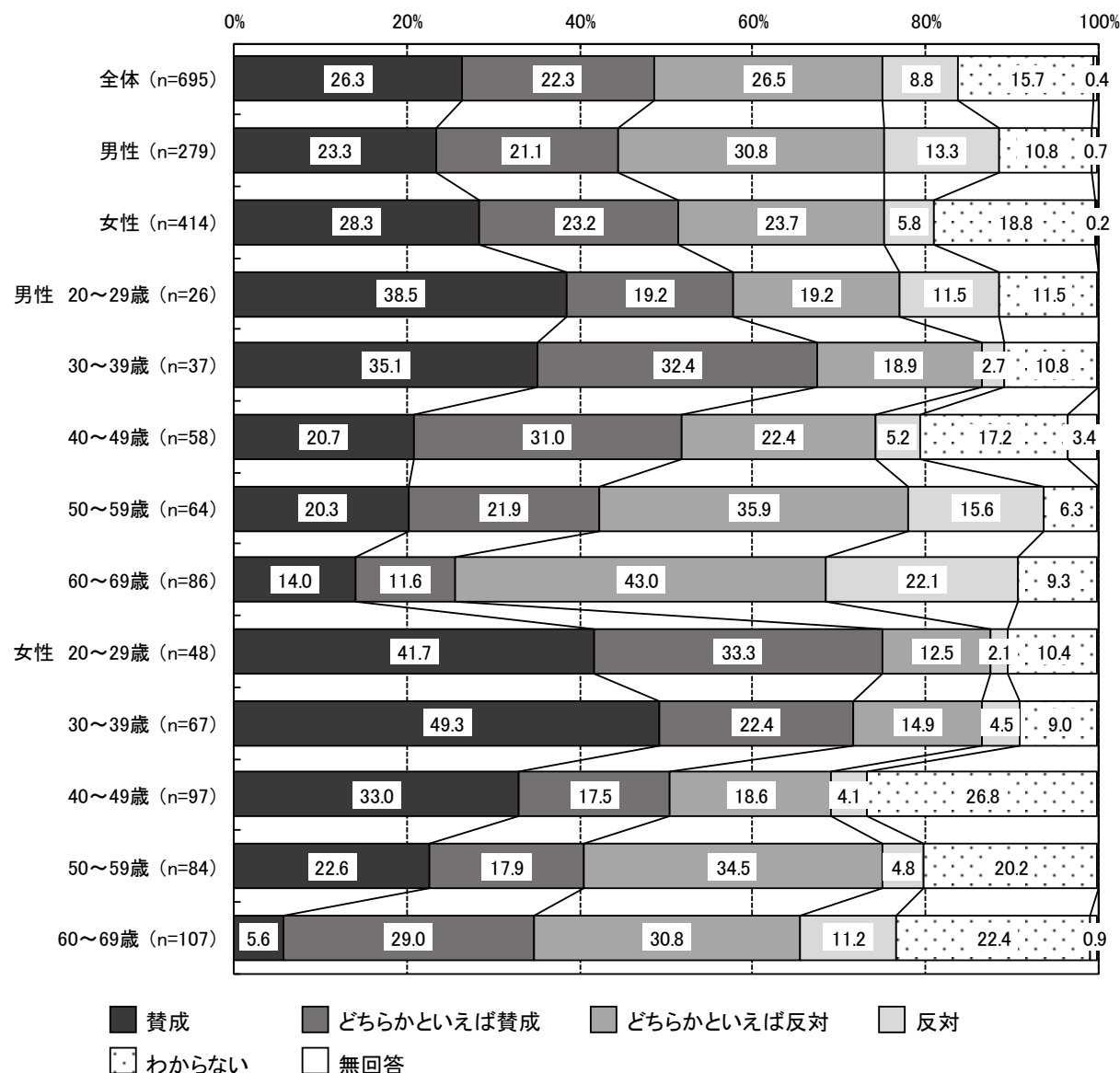
全体では『賛成』が48.6%と最も高く、『反対』と比べると13.3ポイント高くなっている。性別でみると、男女共に『賛成』が高くなっているものの、男性では『賛成』と『反対』が相半ばしている。『反対』では、男性が女性より14.6ポイント高くなっている。

年齢別でみると、男性は20代～40代で『賛成』の割合が高く、30代では67.5%と、最も低い60代に比べて41.9ポイント高くなっている。50代、60代では『反対』の割合が高くなっている。女性でも20～40代で『賛成』の割合が高く、20代が75.0%と、60代に比べて40.4ポイント高くなっている。女性では『賛成』の割合は年代が上がるにつれて低くなる傾向がみられ、50代、60代では『反対』の割合が高くなっている。

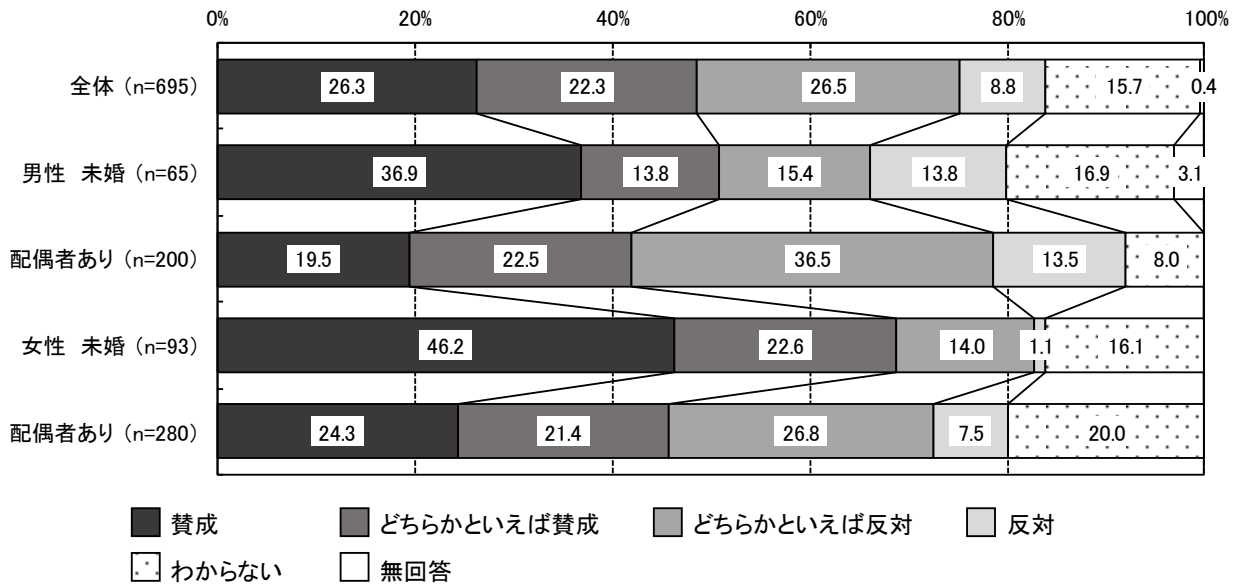
配偶者の有無別でみると、『賛成』は既婚者に比べて未婚者で高くなっており、男女の未婚者を比べると18.1ポイント女性が高くなっている。

居住地域別でみると、男女ともに『賛成』で中濃地域が高く、『反対』では飛騨地域が高くなっている。

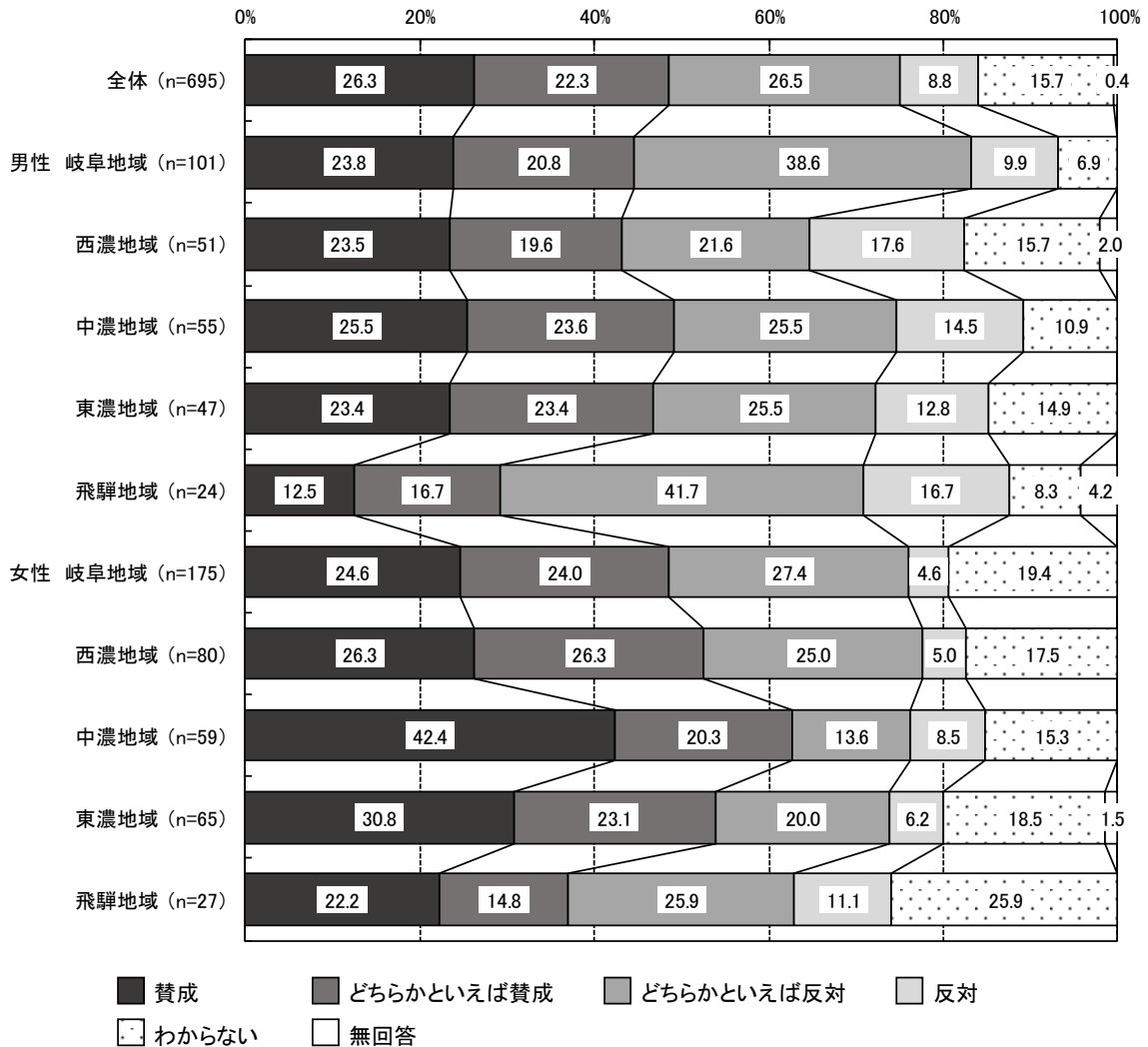
〔図表 4-1-16〕 結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない（性別・年齢別）《SA》



[図表 4-1-17] 結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない（性別・配偶者の有無別）《SA》



[図表 4-1-18] 結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない（性別・居住地域別）《SA》



(6) 結婚したら離婚してはいけない【問5E】

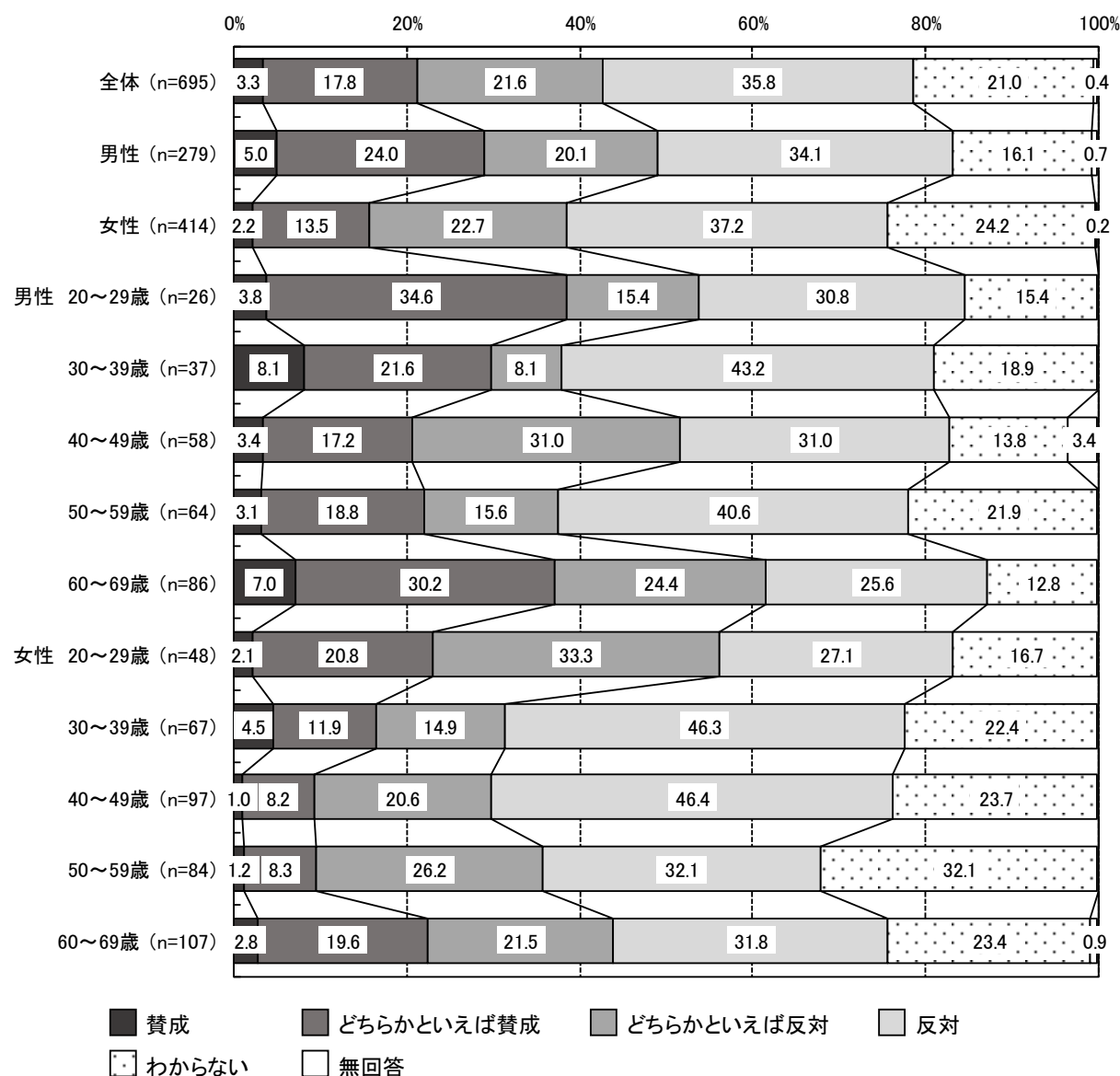
全体では『反対』が57.4%と高く、性別で見ると、男性が54.2%に対して、女性は59.9%と5.7ポイント高くなっている。

年齢別で見ると、男性は『反対』で40代が62.0%、『賛成』が20代、60代でそれぞれ38.4%、37.2%と高くなっている。女性では『反対』で40代が67.0%、『賛成』で20代、60代でそれぞれ22.9%、22.4%と高くなっている。

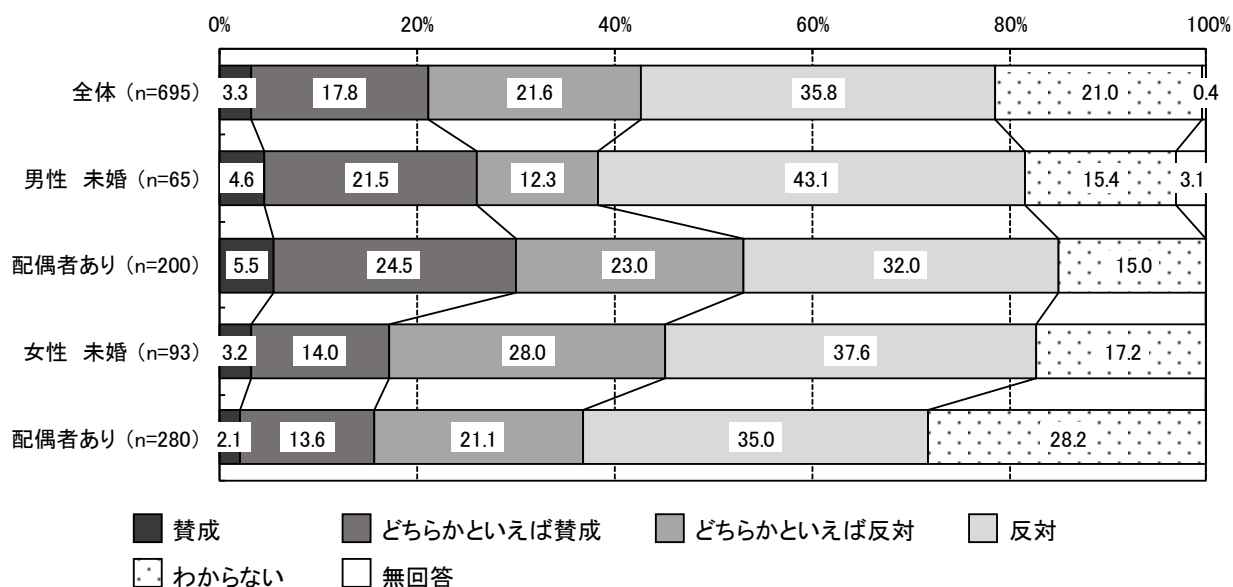
配偶者の有無別で見ると、『反対』は男性で未婚者と既婚者が相半ばしており、女性では未婚者が高くなっている。

居住地域別で見ると、『反対』は男女ともに東濃地域が高くなっている。『賛成』は男女を比べると、いずれの地域も男性が高くなっている。

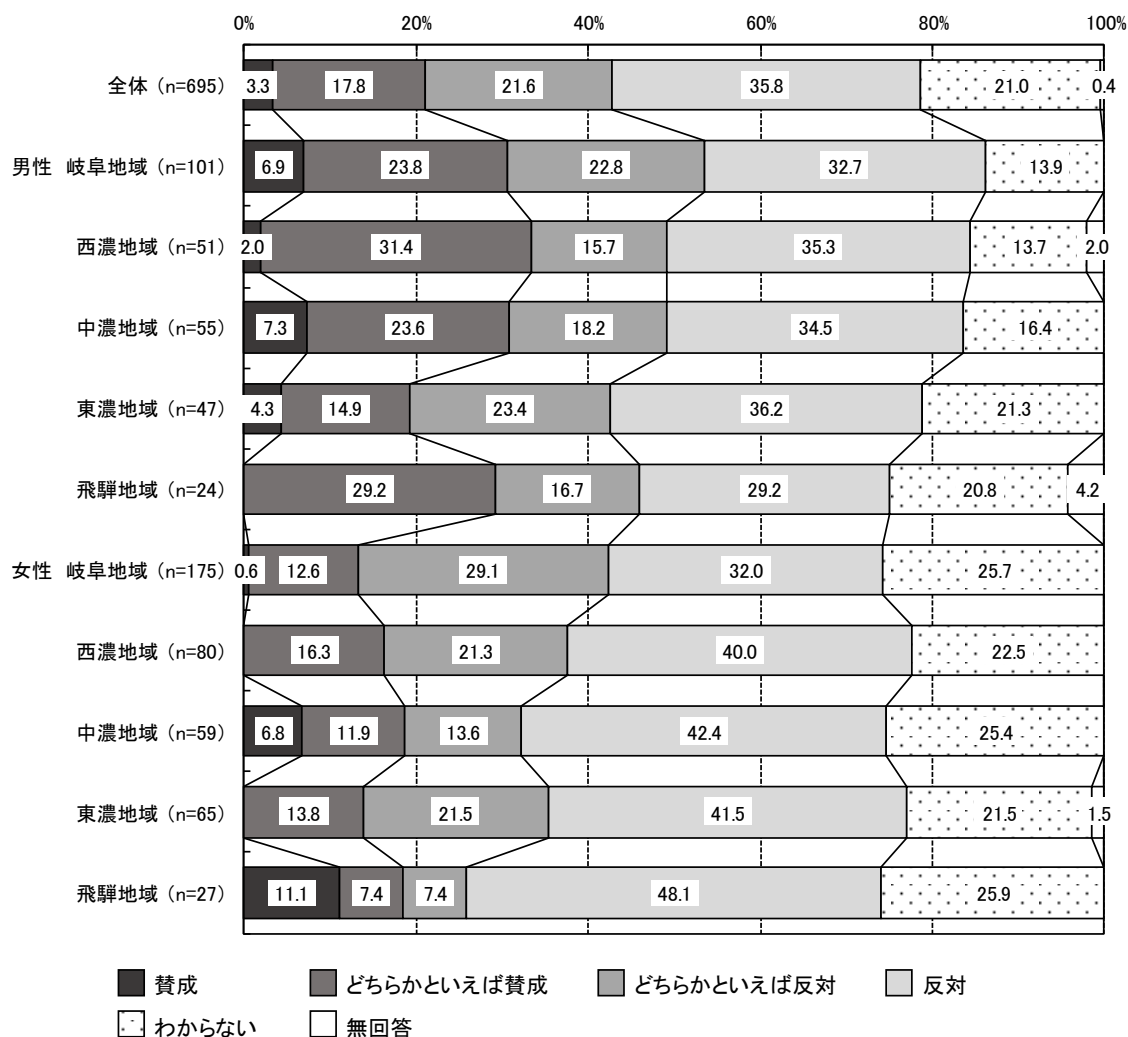
[図表 4-1-19] 結婚したら離婚してはいけない (性別・年齢別) << SA >>



[図表 4-1-20] 結婚したら離婚してはいけない (性別・配偶者の有無別) <<SA>>



[図表 4-1-21] 結婚したら離婚してはいけない (性別・居住地域別) <<SA>>

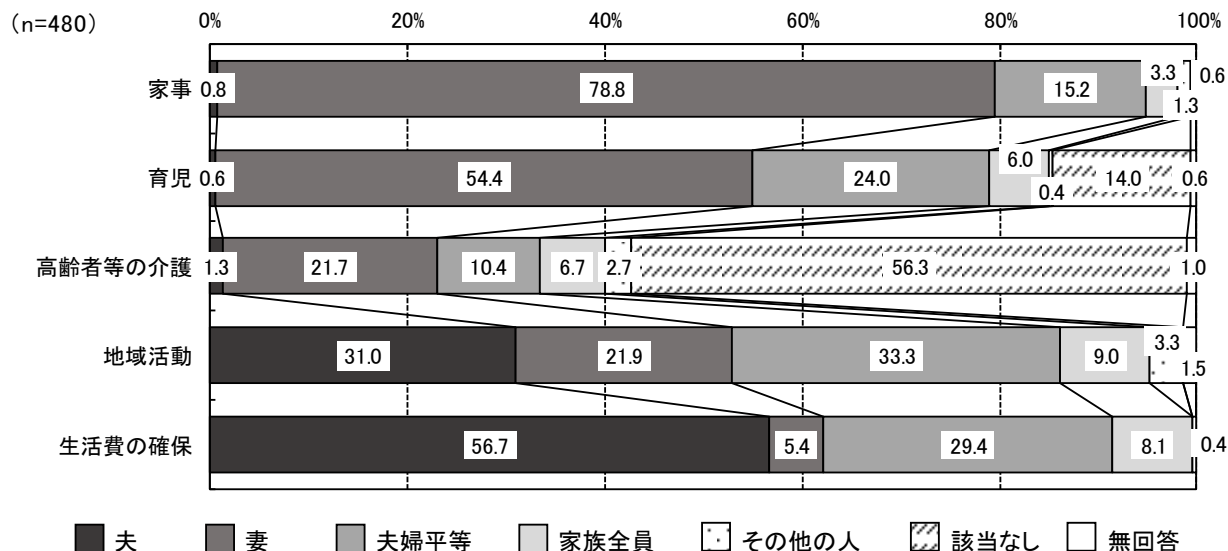


2. 家事等の主な分担【問6】

(1) 全分野について

配偶者がいる人に、家事等についての主な分担を尋ねたところ、家事、育児では「妻」が78.8%、54.4%と高く、高齢者等の介護でも「該当なし」を除くと「妻」が21.7%と高くなっている。地域活動、生活費の確保は「夫」が31.0%、56.7%とそれぞれ高くなっている。

〔図表4-2-1〕家事等を主に担っている人《SA》

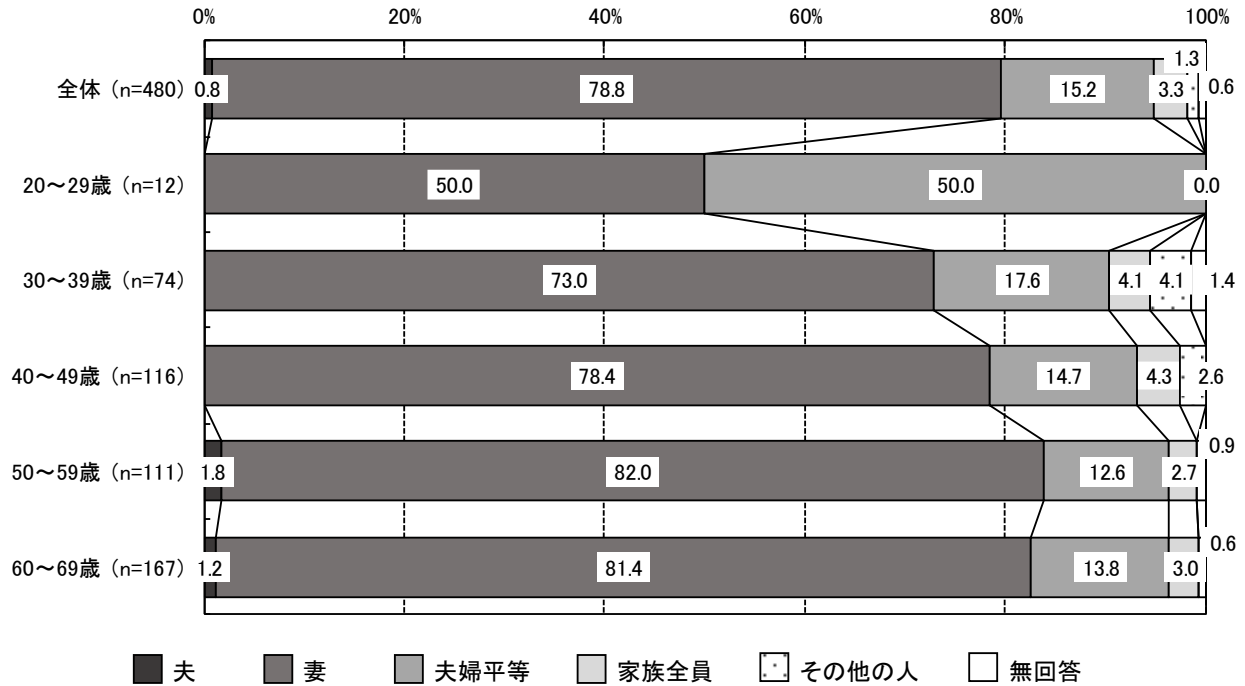


(2) 家事(炊事・洗濯・掃除等)【問6A】

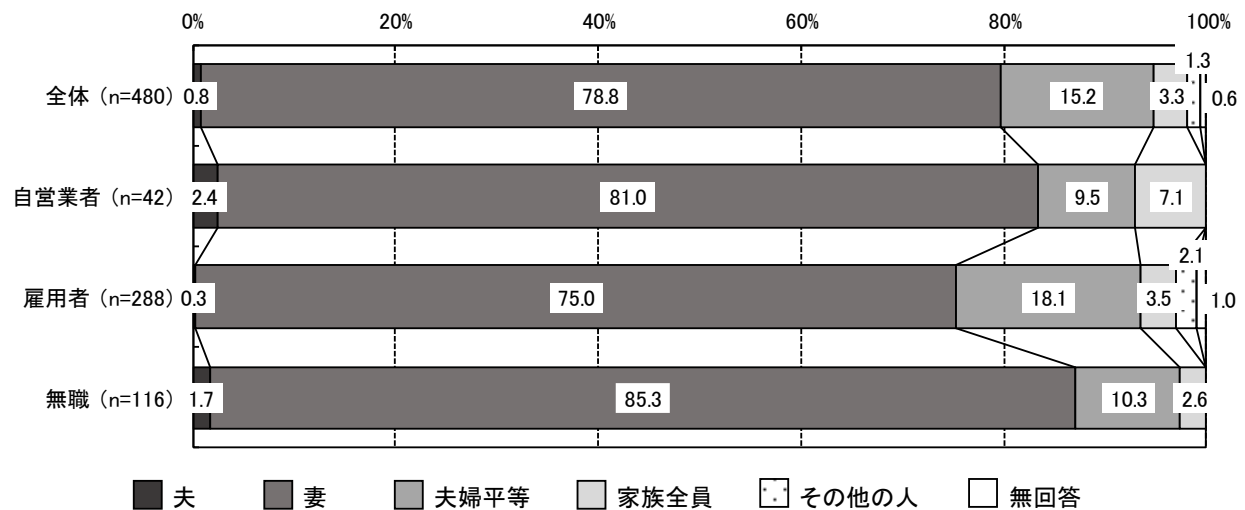
年齢別でみると、いずれの年代も「妻」の割合が最も高く、概ね年代が上がるにつれて、「妻」の割合が高くなる傾向がみられる。

職業別でみると、いずれも「妻」の割合が高く、無職で最も高くなっている。

[図表 4-2-2] 家事等(家事)を主に担っている人(年齢別)《SA》



[図表 4-2-3] 家事等(家事)を主に担っている人(職業別)《SA》

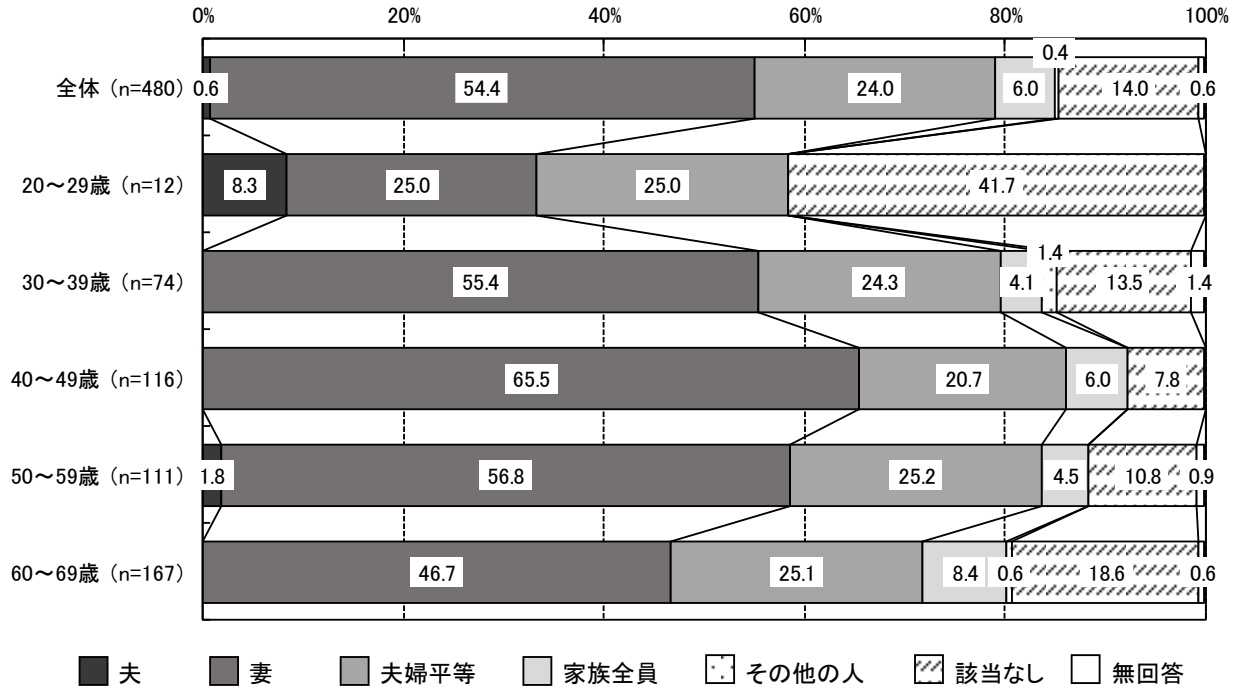


(3) 育児（子どもの世話、教育・しつけ等）【問6B】

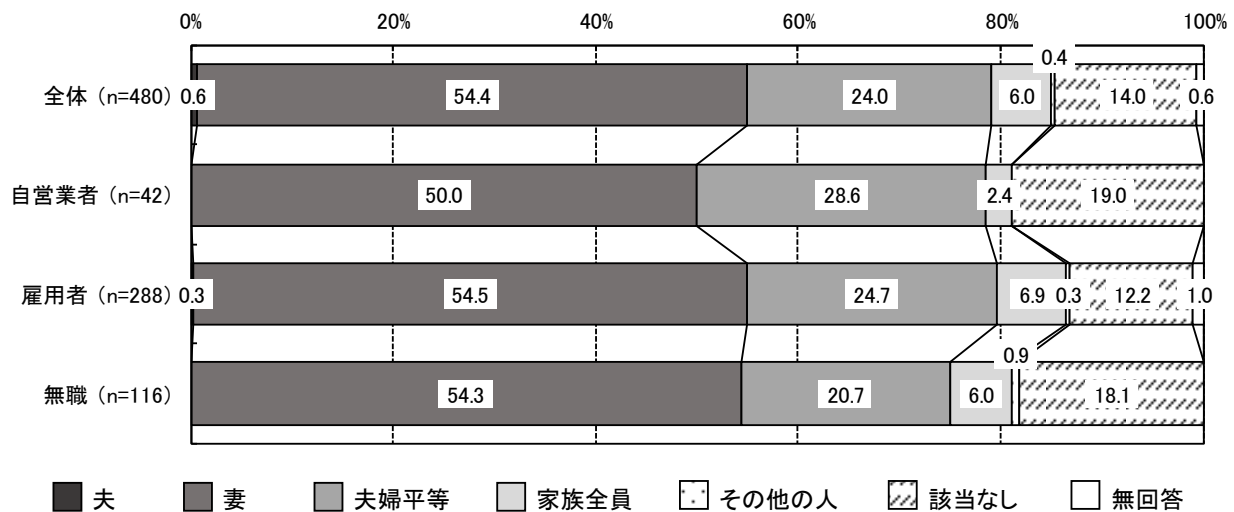
年齢別で見ると、20代を除くいずれの年代も「妻」の割合が最も高く、40代で65.5%と最も高くなっている。20代では「妻」と「夫婦平等」が相半ばしている。

職業別で見ると、いずれの職業も「妻」割合が50%程度と高く、大きな差はない。

〔図表 4-2-4〕 家事等（育児）を主に担っている人（年齢別）《SA》



〔図表 4-2-5〕 家事等（育児）を主に担っている人（職業別）《SA》

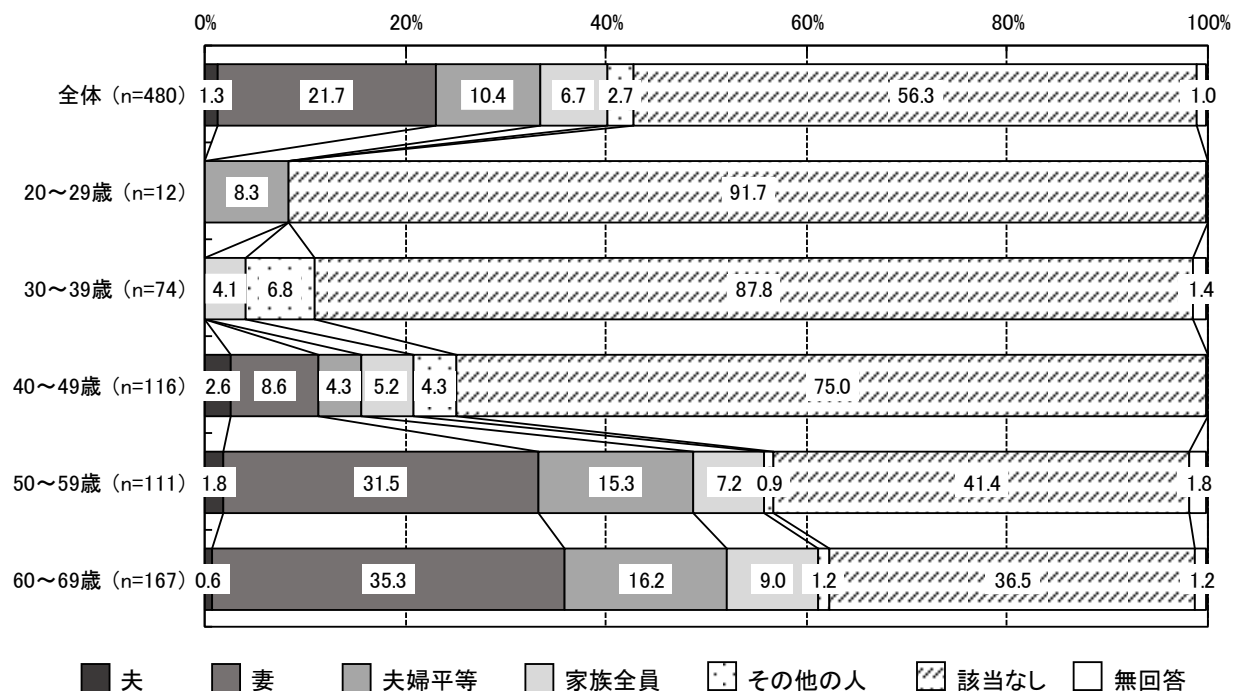


(4) 高齢者等の介護【問6C】

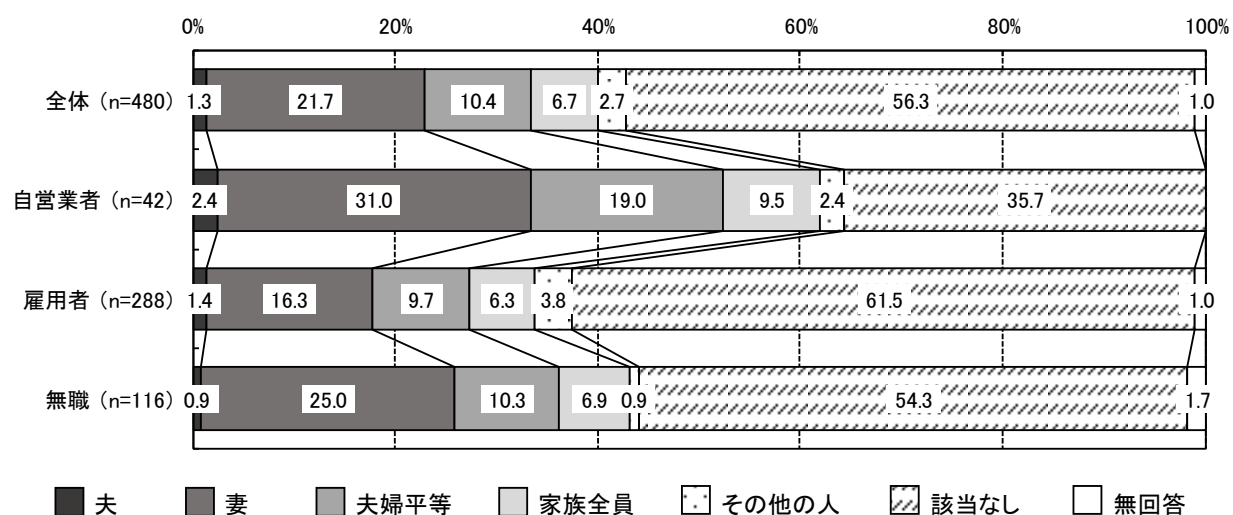
年齢別で見ると、40代～60代で「該当なし」を除いて「妻」の割合が高く、60代で35.3%と高くなっている。

職業別で見ると、いずれの職業も「妻」が最も高くなっている。

[図表 4-2-6] 家事等（高齢者等の介護）を主に担っている人（年齢別）《SA》



[図表 4-2-7] 家事等（高齢者等の介護）を主に担っている人（職業別）《SA》

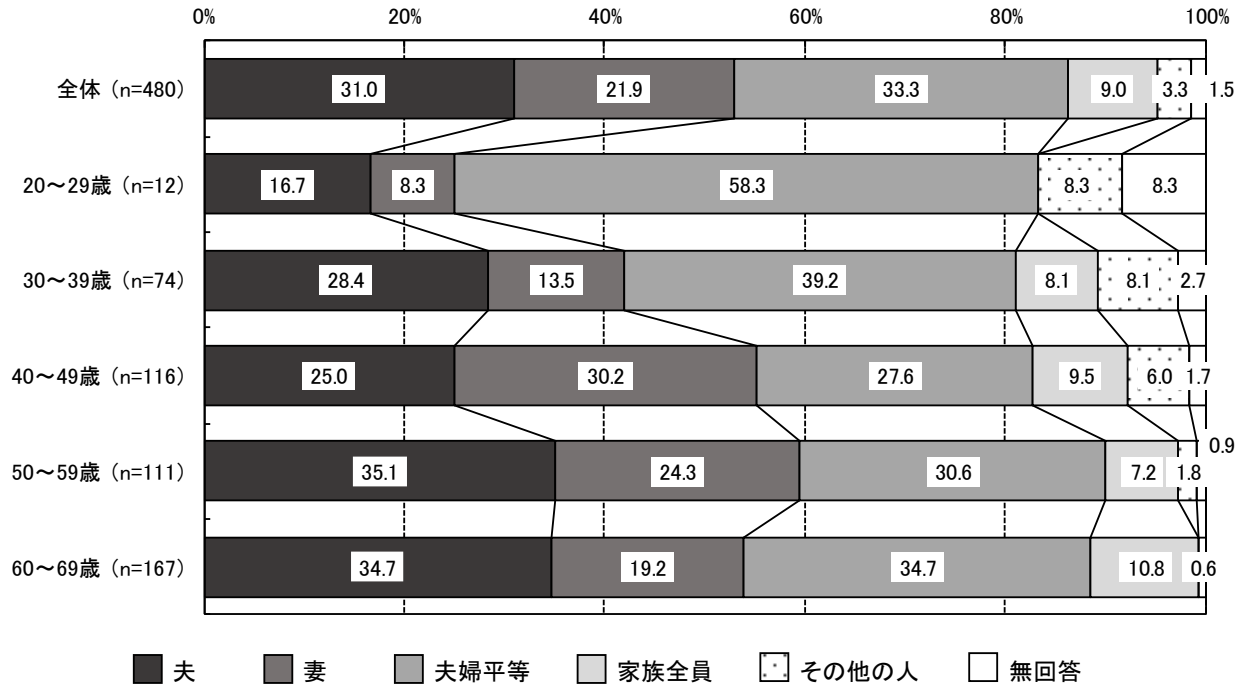


(5) 地域活動【問6D】

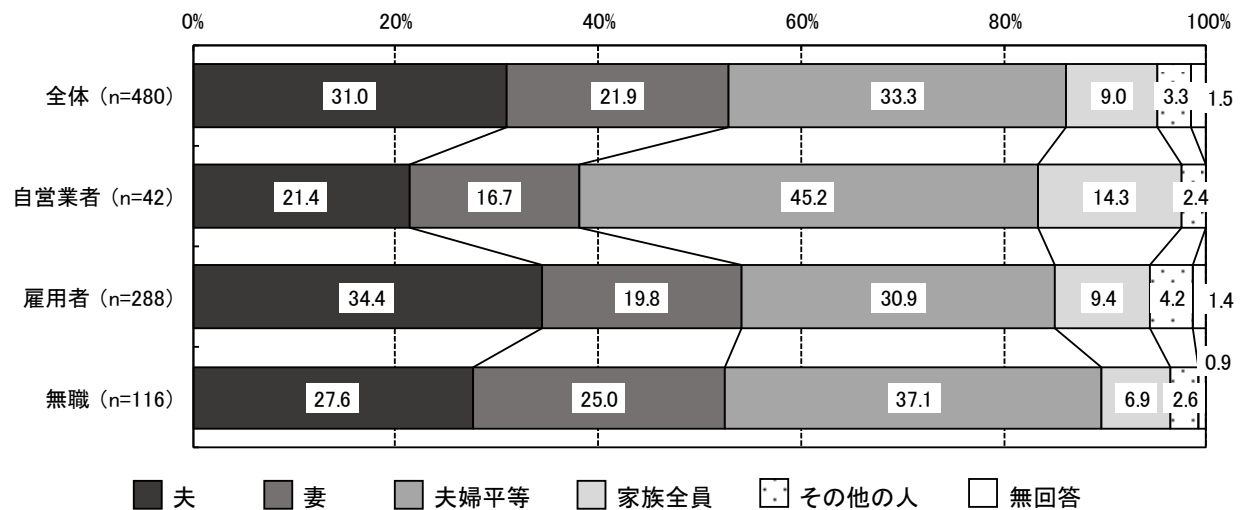
年齢別で見ると、20代、30代で「夫婦平等」の割合が高く、40代では「妻」が、50代、60代では「夫」がそれぞれ高くなっている。

職業別で見ると、自営業者で「夫婦平等」が高く、雇用者では「夫」が高くなっている。

〔図表 4-2-8〕 家事等（地域活動）を主に担っている人（年齢別）《SA》



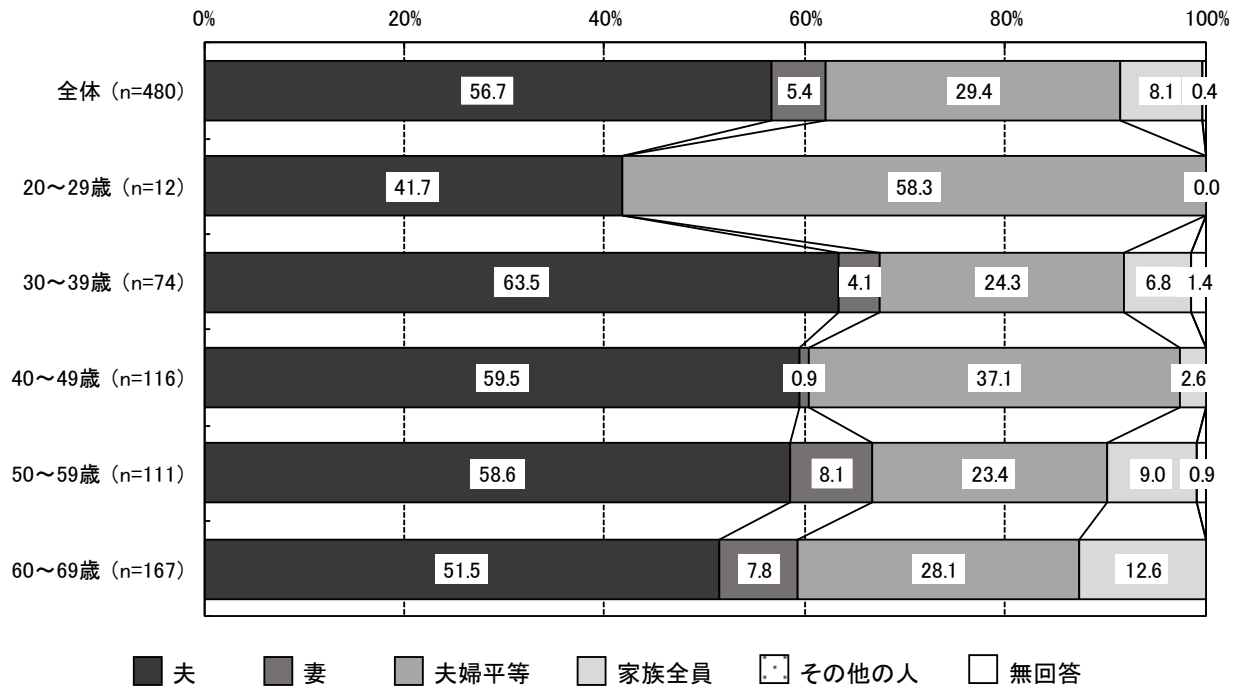
〔図表 4-2-9〕 家事等（地域活動）を主に担っている人（職業別）《SA》



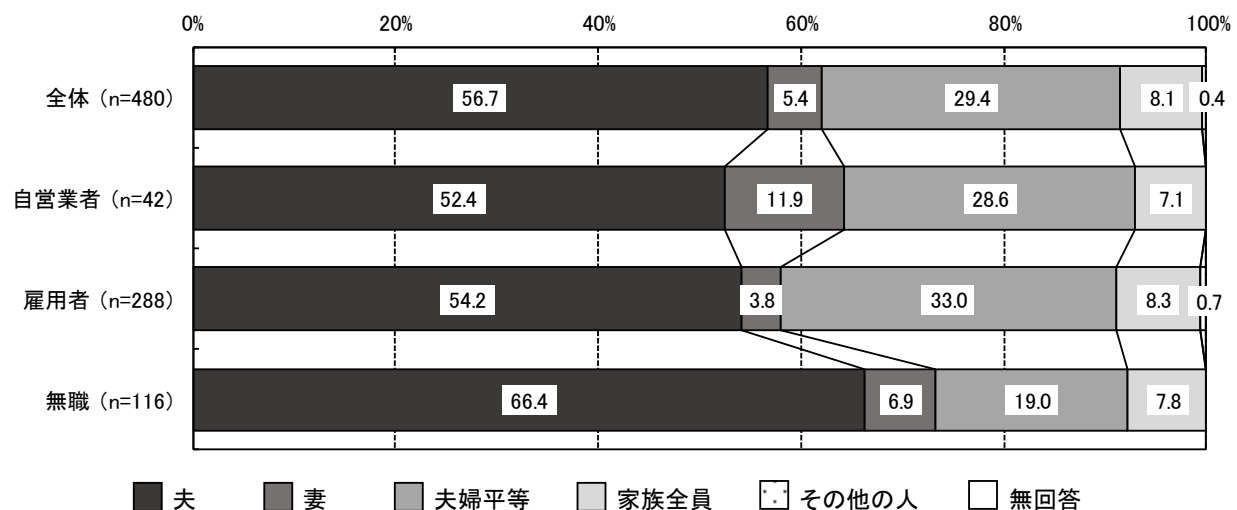
(6) 生活費の確保【問6E】

年齢別で見ると、20代を除くいずれの年齢も「夫」の割合が高く、30代で63.5%と高くなっている。職業別で見ると、いずれの職業も「夫」の割合が高く、無職で最も高くなっている。自営業者では「妻」が雇用者では「夫婦平等」が相対的に高い。

[図表 4-2-10] 家事等（生活費の確保）を主に担っている人（年齢別）《SA》



[図表 4-2-11] 家事等（生活費の確保）を主に担っている人（職業別）《SA》



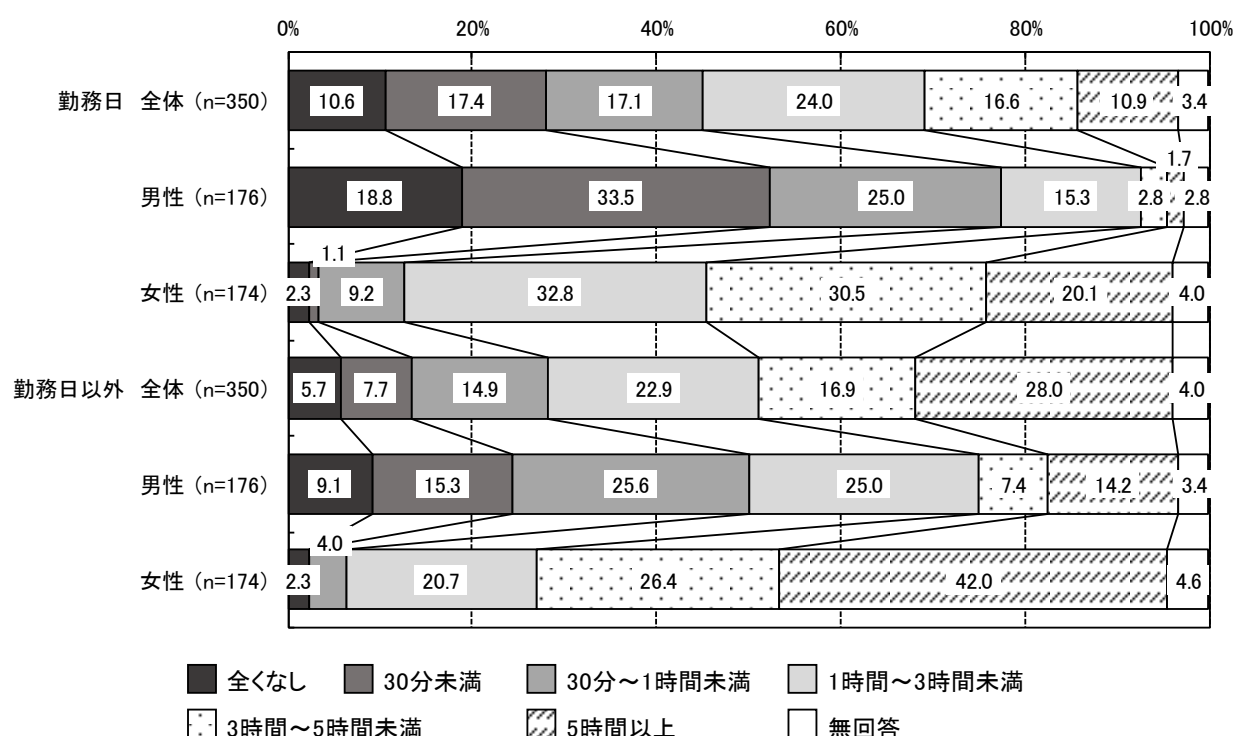
3. 家事・育児・介護に携わる時間【問6-2】

(1) 全体

現在、職業に就いている人に、家事・育児・介護に携わる時間を尋ねたところ、全体では、勤務日は「1時間～3時間未満」が24.0%、勤務日以外の日では「5時間以上」が28.0%とそれぞれ最も高くなっている。勤務日以外の日では勤務日に比べて家事等に長い時間をかけている傾向がみられる。

性別でみると、男性では勤務日で「全くなし」、「30分未満」は合わせて52.3%となっているが、勤務日以外の日では24.4%に減少している。また、勤務日以外の日では「1時間～3時間未満」が25.0%と9.7ポイント増加しており、家事等に携わる時間は増えている。女性では勤務日で「1時間～3時間未満」が32.8%と最も高い。勤務日以外の日では、「5時間以上」が42.0%と最も高く、勤務日の20.1%から21.9ポイント増加している。

〔図表 4-3-1〕 家事・育児・介護に携わる時間（全体）《SA》



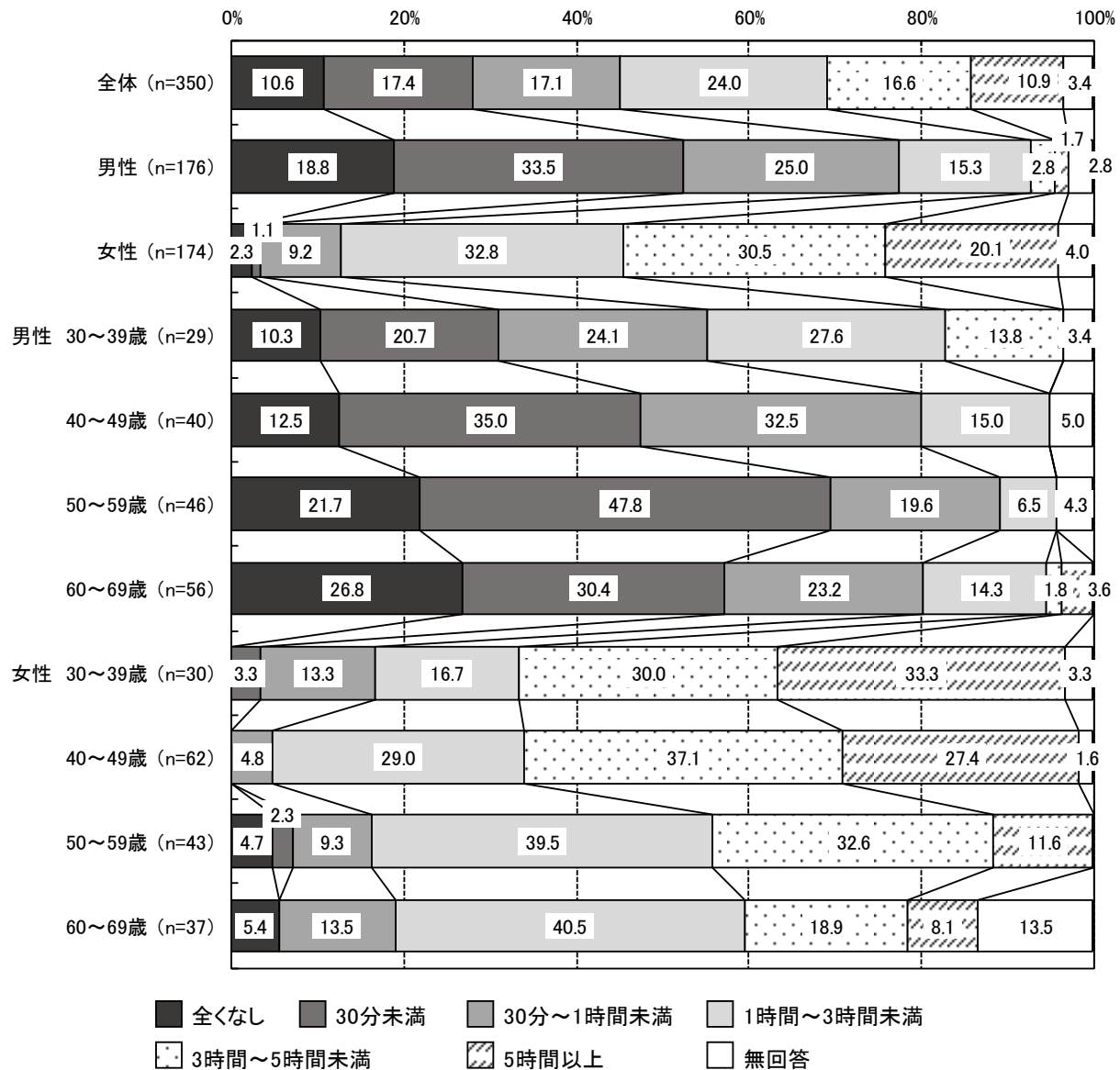
(2) 勤務日

年齢別でみると、男性は「全くなし」が年代が上がるにつれて高くなり、60代が26.8%となっている。「30分未満」では50代が47.8%と高くなっている。女性では30代、40代において「5時間以上」が、他の年代に比べて高くなっている。

共働き世帯を性別でみると、男性は「全くなし」、「30分未満」は合わせて49.2%となっている。女性では「1時間～3時間未満」が32.9%と最も高く、次いで「3時間～5時間未満」が31.6%、「5時間以上」が21.9%の順となっており、共働き世帯でも女性に大きな負担がかかっている。

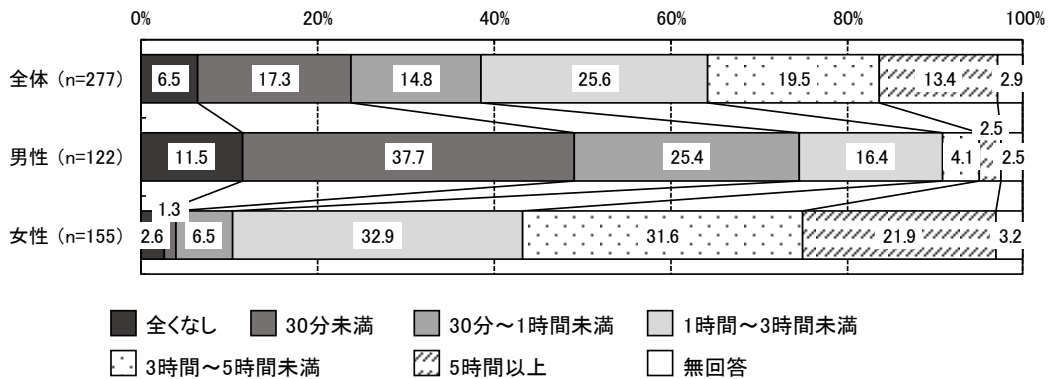
夫が有業で妻が無業の世帯の男性は「全くなし」が35.3%となっており、男性が家事等に携わる時間は共働き世帯に比べて短くなっている。

[図表 4-3-2] 勤務日の家事・育児・介護に携わる時間（性別・年齢別）《SA》

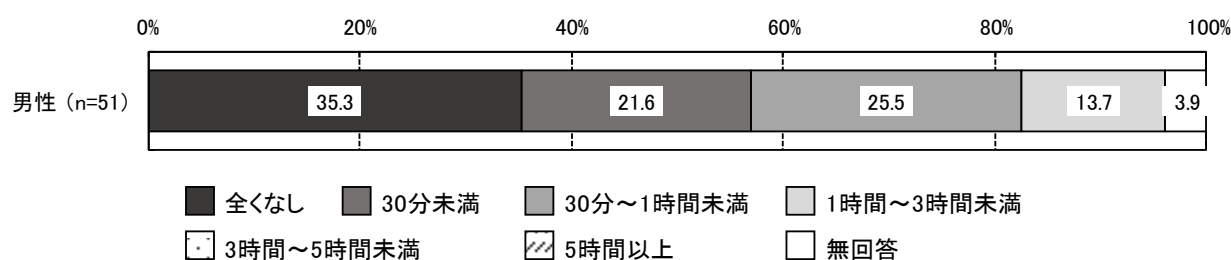


※20代はサンプル数が少なく、分析に堪えないことからグラフへの表示及び分析を行っていない。
以下この間において同じ。

[図表 4-3-3] 勤務日の家事・育児・介護に携わる時間（性別・共働き世帯）《SA》



[図表 4-3-4] 勤務日の家事・育児・介護に携わる時間（男性・夫が有業で妻が無業の世帯）《S A》

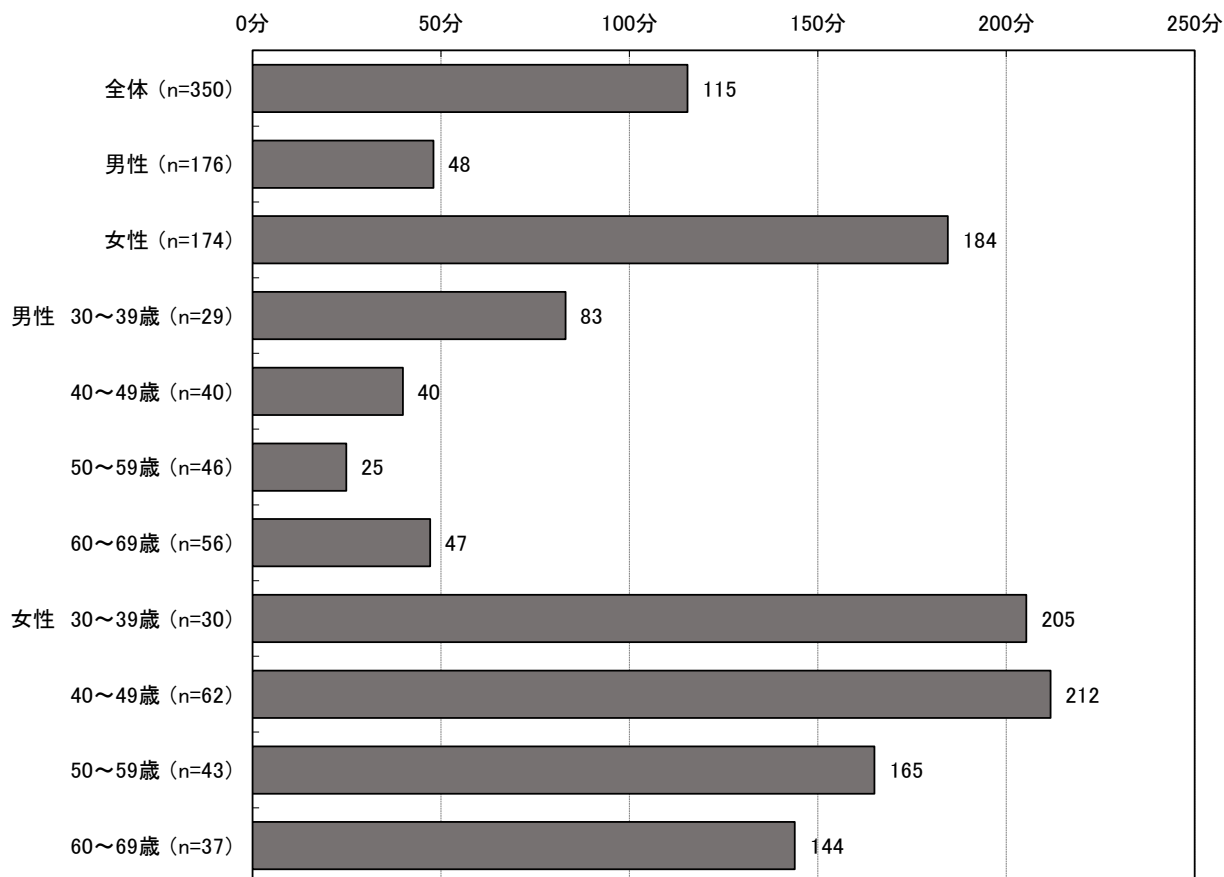


家事等に携わる時間の平均値は全体で 115 分、性別で見ると男性が 48 分に対して、女性は 184 分と大きな差がみられる。

年齢別で見ると、男性は 30 代が 83 分と高く、最も少ない 50 代に比べて 58 分多くなっている。女性では 40 代が 212 分、30 代で 205 分と、長い時間を費やしている。

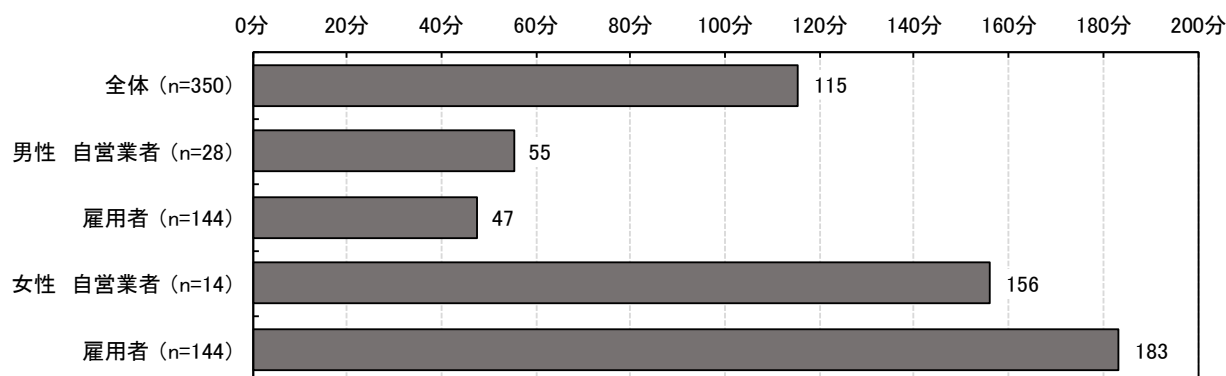
職業別で見ると、男性は大きな差はみられないが、女性では自営業者が 156 分、雇用者が 183 分と 27 分の差があった。

[図表 4-3-5] 勤務日の家事・育児・介護に携わる時間数（性別・年齢別）



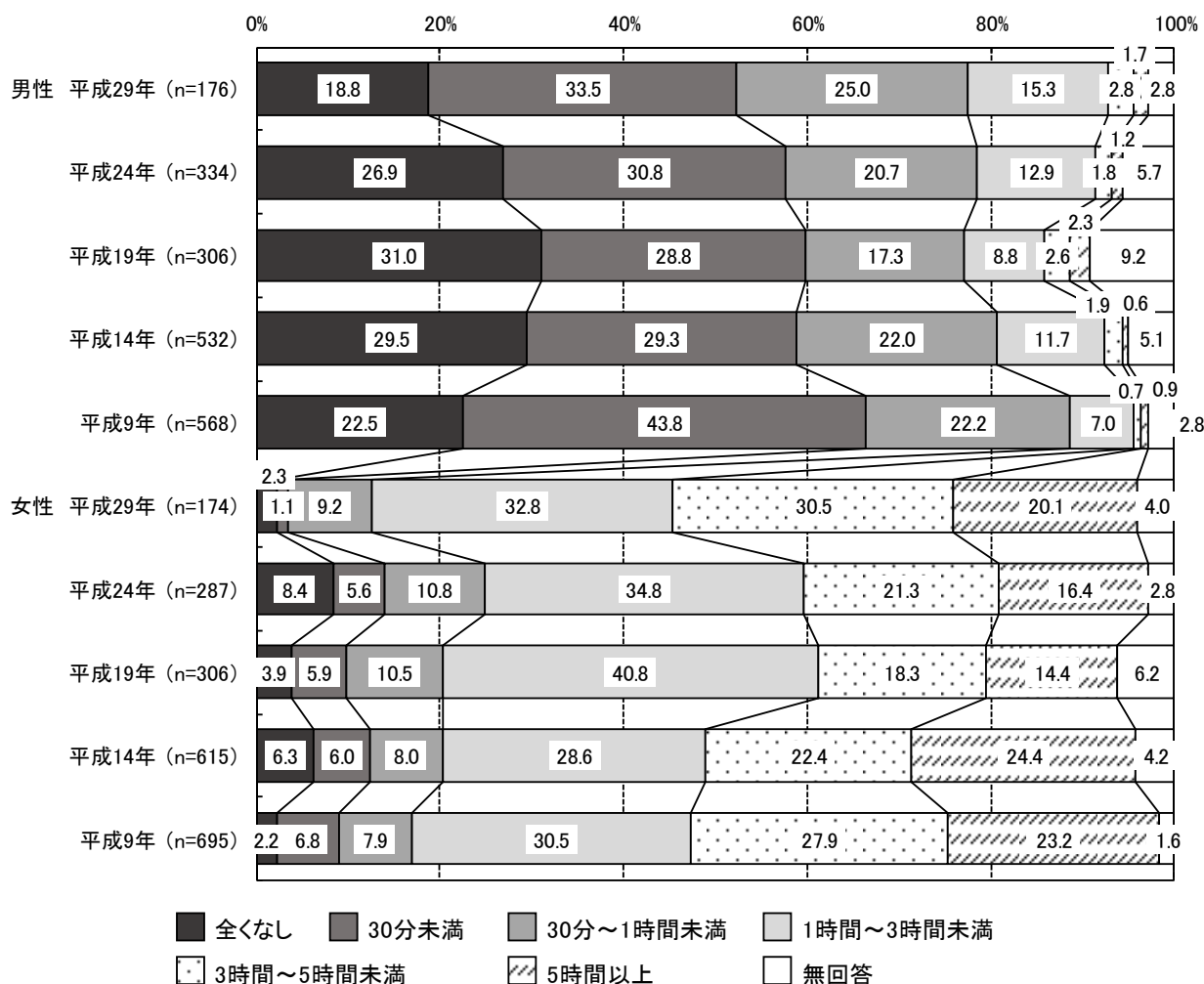
※「全くなし」=0分、「30分未満」=15分、30分以上1時間未満=45分、1～3時間=120分、3～5時間=240分、5時間以上=300分として平均時間を算出した。以下、この間において同じ。

[図表 4-3-6] 勤務日の家事・育児・介護に携わる時間数 (性別・職業別)



過去の調査と比較すると、男性は「全くなし」がこれまでで最も低く、「30分未満」との合計は調査を重ねるごとに概ね低くなっている。前回の調査と比べると「全くなし」、「30分未満」の合計は5.4ポイント低くなり、「30分～1時間」、「1時間～3時間未満」の合計は6.7ポイント高くなっている。女性では毎回「1時間～3時間未満」の割合が最も高いが、今回の調査では「3時間～5時間未満」が30.5%と前回に比べて9.2ポイント高くなっている。

[図表 4-3-7] 勤務日の家事・育児・介護に携わる時間 (過去調査との比較) <<SA>>



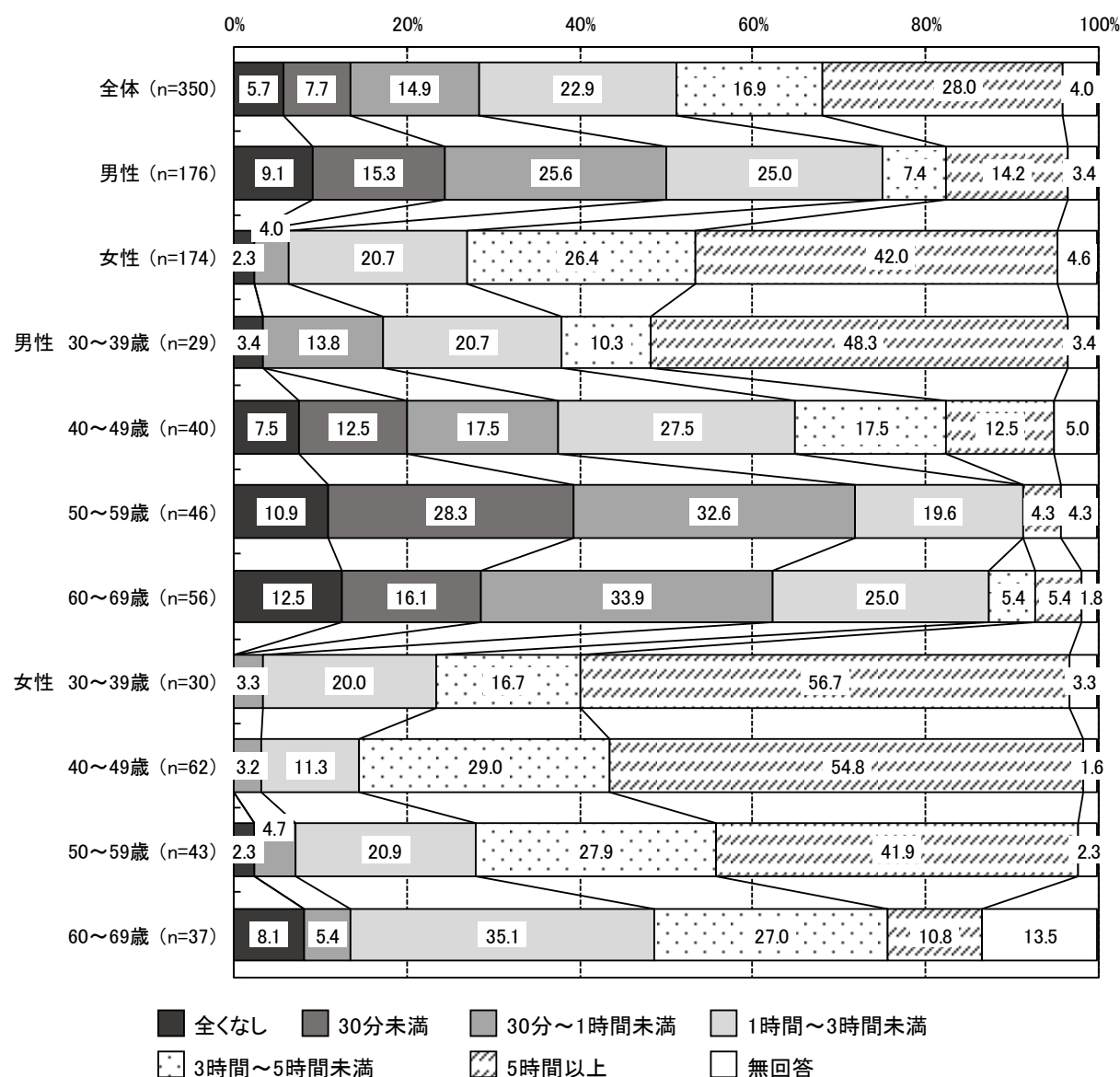
(3) 勤務日以外の日

年齢別でみると、男性は「5時間以上」が30代で48.3%と最も高く、40代では「3時間～5時間未満」、
「5時間以上」の割合が30.0%と勤務日に比べて家事等に携わる時間は増加している。女性では「5時間以上」で30代～50代が40%～60%と高くなっており、勤務日以外の日でも女性に大きな負担がかかっている。

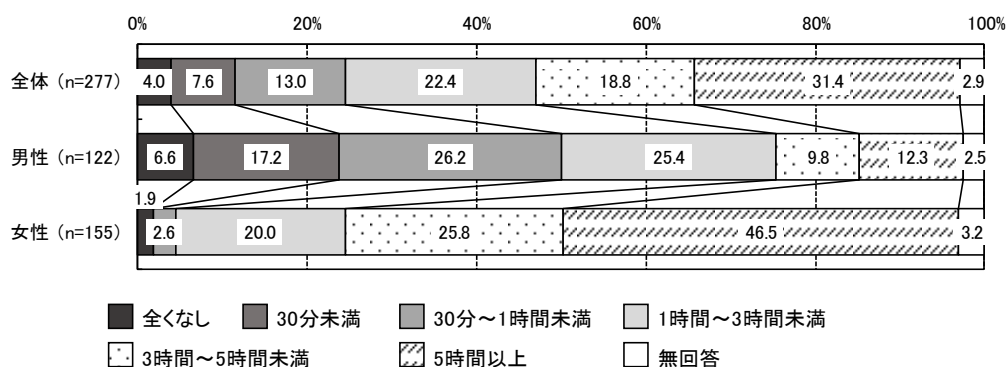
共働き世帯を性別でみると、男性は「30分～1時間未満」が26.2%と最も高く、次いで「1時間～3時間未満」が25.4%と高くなっている。男性が家事等に携わる時間は勤務日に比べてやや長くなっているものの、女性では「5時間以上」が46.5%と最も高く、次いで「3時間～5時間未満」が25.8%となっており、勤務日以外の日でも女性に大きな負担がかかっている。

夫が有業で妻が無業の世帯の男性は「5時間以上」が19.6%となっており、勤務日に比べて大幅に高くなっている。

[図表 4-3-8] 勤務日以外の日家事・育児・介護に携わる時間（性別・年齢別）《SA》

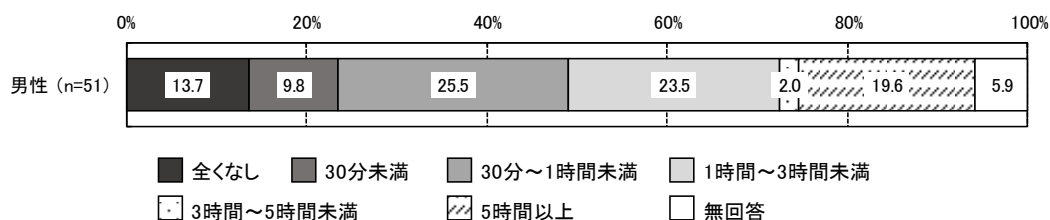


[図表 4-3-9] 勤務日以外の日家事・育児・介護に携わる時間（性別・共働き世帯）《SA》



[図表 4-3-10] 勤務日以外の日家事・育児・介護に携わる時間（男性・夫が有業で妻が無業の世帯）

《SA》

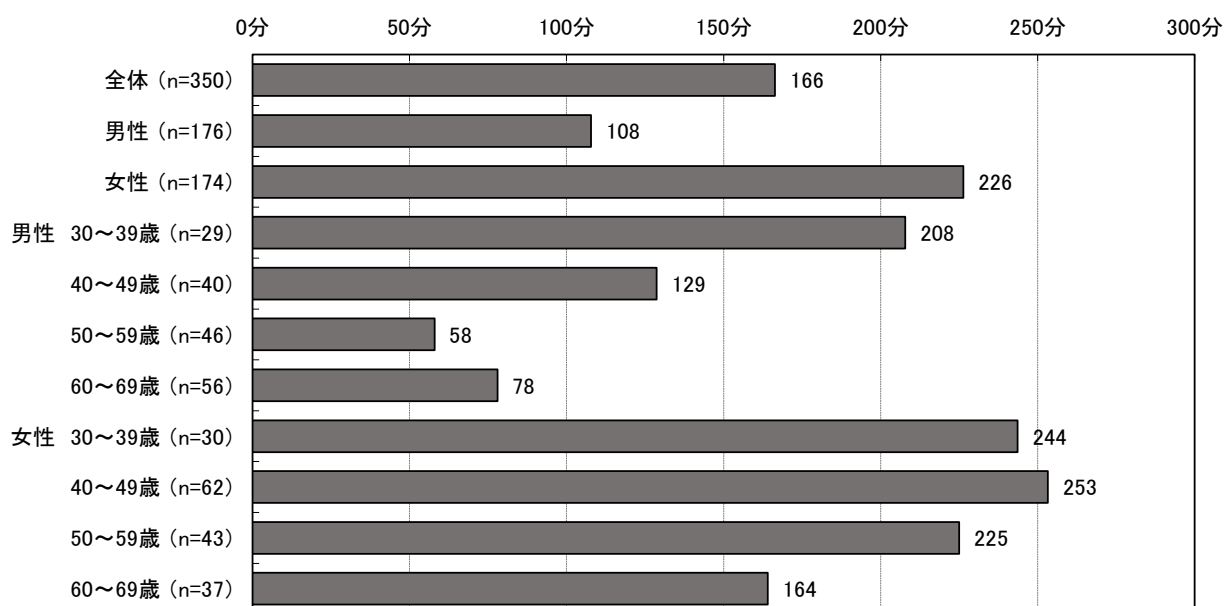


家事等に携わる時間の平均値は勤務日より増加しており、性別で見ると男性は108分で、勤務日より60分の増加、女性は226分で、勤務日より42分の増加となっている。

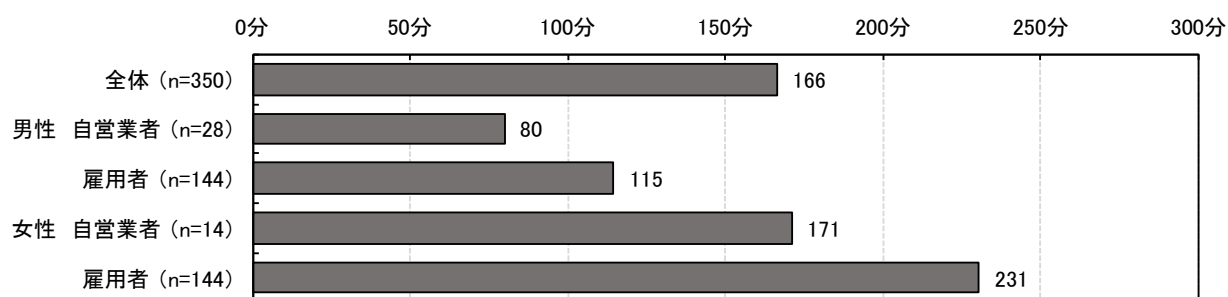
年齢別で見ると、男性は30代が208分と最も長く、勤務日より125分長くなっている。女性では40代が253分と最も長く、勤務日より41分の増加、50代では60分の増加となっており、勤務日よりさらに長い時間を費やしている。

職業別で見ると、男女ともに自営業者と雇用者で勤務日と比べて増加しており、自営業者に比べて雇用者でより増加している。

[図表 4-3-11] 勤務日以外の日家事・育児・介護に携わる時間数（性別・年齢別）



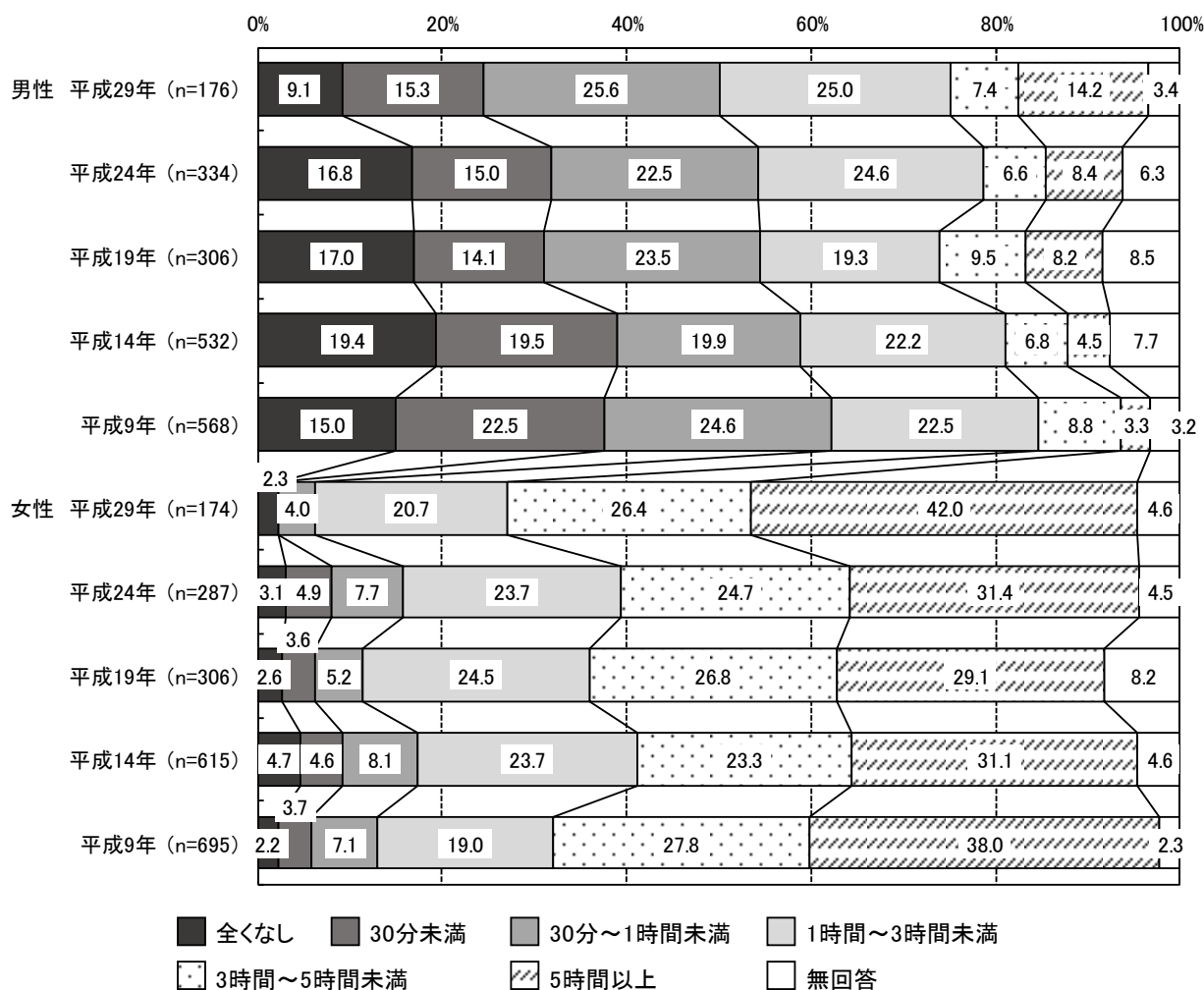
[図表 4-3-12] 勤務日以外の日家事・育児・介護に携わる時間数（性別・職業別）



過去調査と比較すると、男性では前回の調査に比べて「全くなし」が7.7ポイント減少、「5時間以上」が5.8ポイント増加し、家事等に携わる時間が増加している。

女性では毎回「5時間以上」の割合が最も高く、今回は42.0%と前回に比べて10.6ポイント増加している。

[図表 4-3-13] 勤務日以外の日家事・育児・介護に携わる時間（過去調査との比較）《S A》



第五章 就労・働き方について

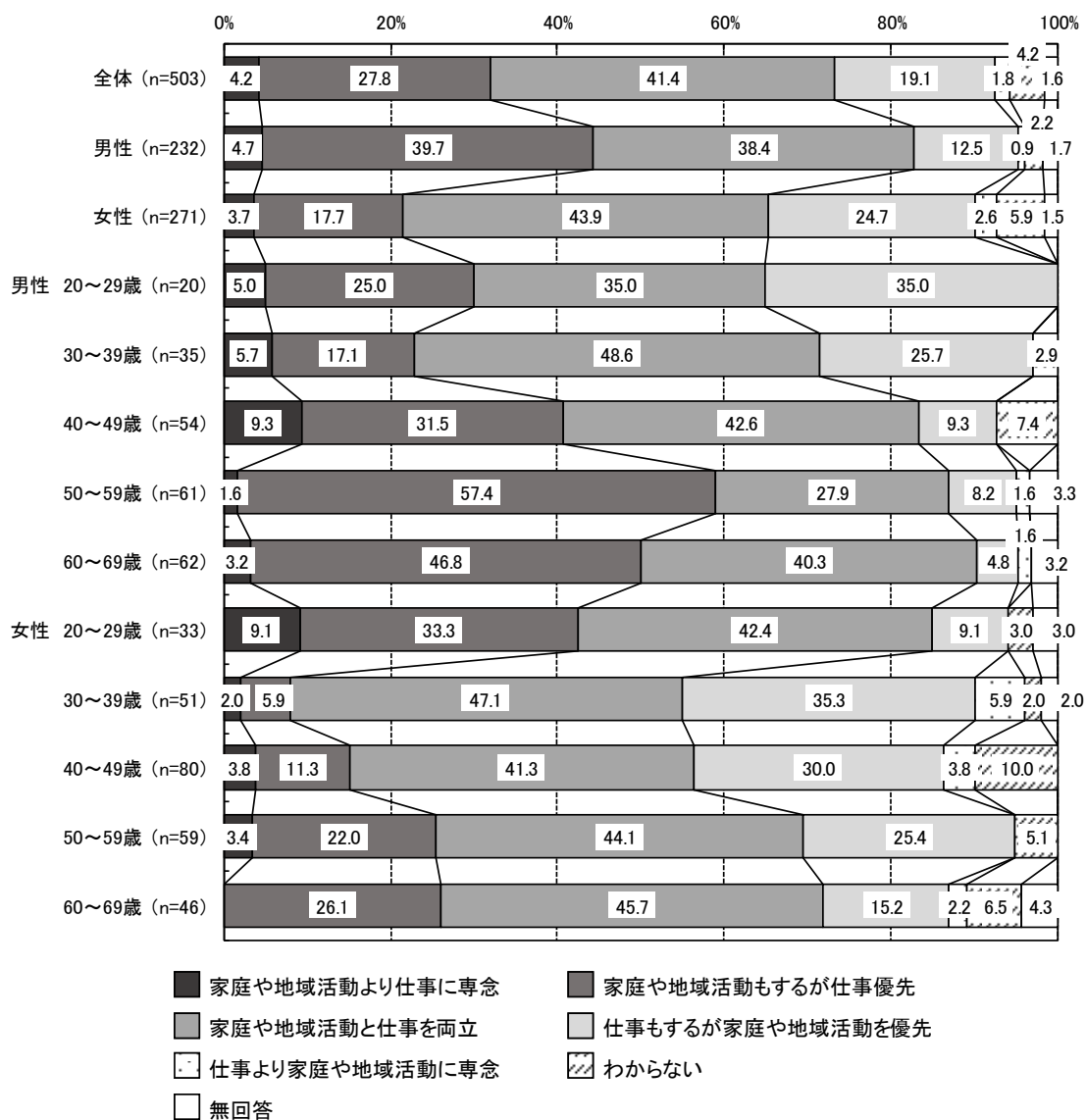
1. 家庭・地域活動・仕事についての希望【問7】

全体では「家庭や地域活動と仕事を両立」が41.4%と最も高く、次いで「家庭や地域活動もするが仕事優先」が27.8%、「仕事もするが家庭や地域活動を優先」が19.1%の順となっている。

性別で見ると、男性は『仕事重視』（「家庭や地域活動より仕事に専念」「家庭や地域活動もするが仕事優先」の合計）が44.4%と高く、次いで「家庭や地域活動と仕事を両立」が38.4%となり、仕事に比重をおく傾向がみられる。女性は「家庭や地域活動と仕事を両立」が43.9%と高く、次いで『家庭等重視』（「仕事もするが家庭や地域活動を優先」「仕事より家庭や地域活動に専念」の合計）が27.3%となっている。

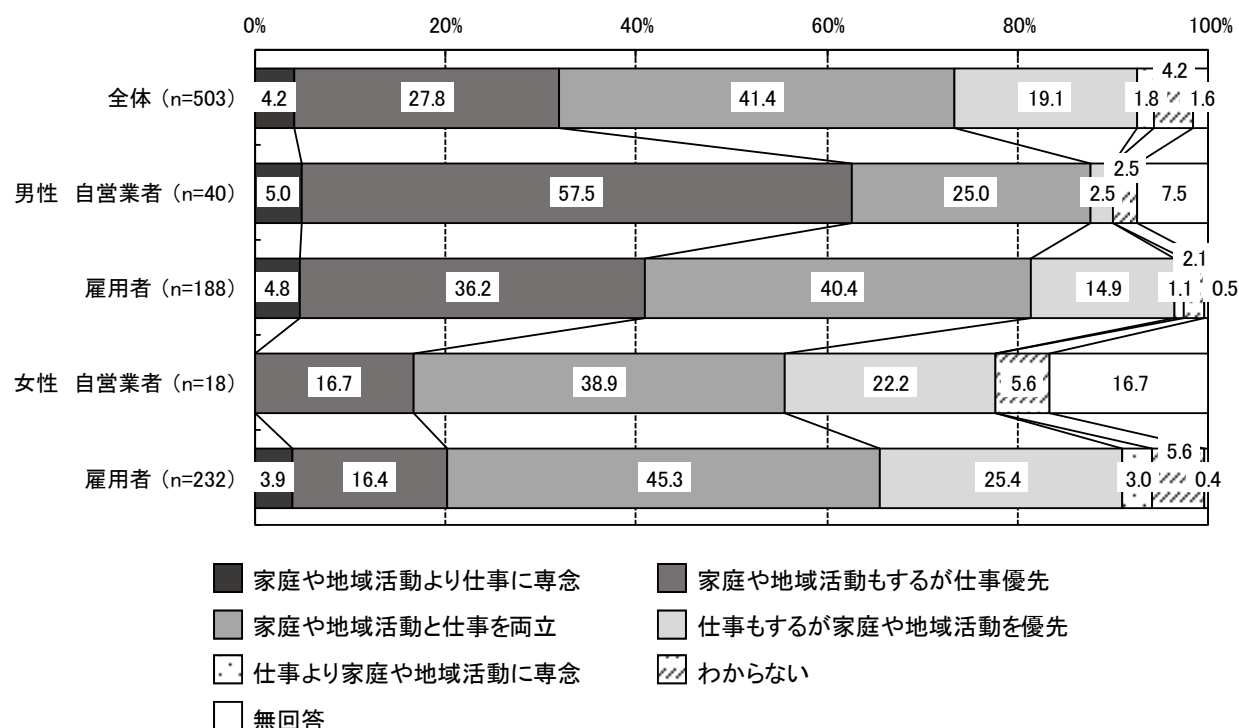
年齢別で見ると、男性は『仕事重視』の割合は50代、60代で高く、「家庭や地域活動と仕事を両立」では20代～40代が高くなっている。また、20代、30代では、『家庭等重視』が他の年代に比べて相対的に高い。女性では「家庭や地域活動と仕事を両立」がいずれの年代でも高くなっているものの、20代では『仕事重視』が42.4ポイントと男性の同年代と比べて高くなっている。

〔図表 5-1-1〕 家庭・地域活動・仕事についての希望（性別・年齢別）《SA》



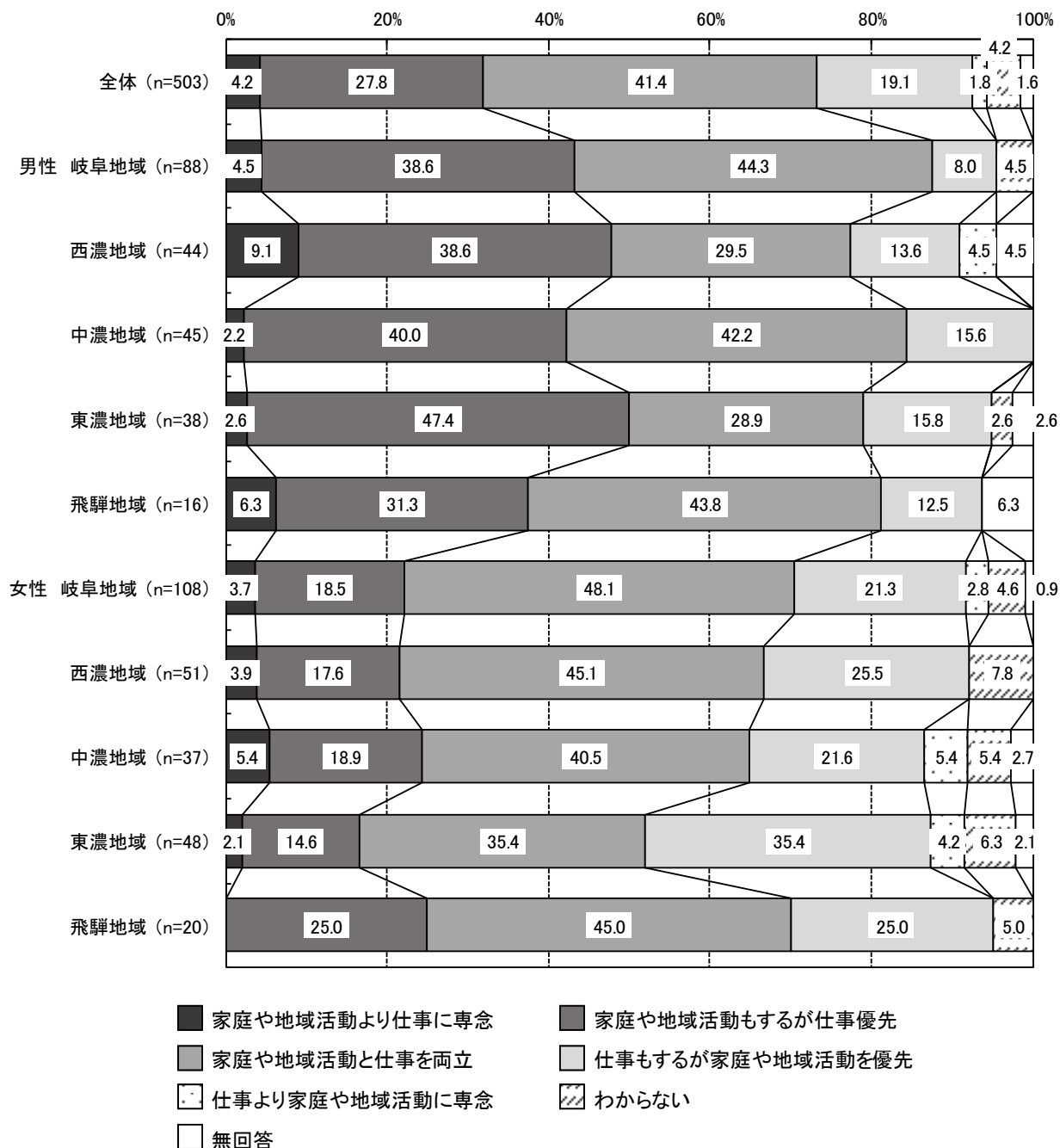
職業別でみると、男性は『仕事重視』で自営業者が 62.5%と雇用者に比べて 21.5 ポイント高くなっている。女性では「家庭や地域活動と仕事を両立」で雇用者が自営業者に比べて高くなっている。

[図表 5-1-2] 家庭・地域活動・仕事についての希望（性別・職業別）《SA》



居住地域別でみると、男性は『仕事重視』が西濃地域と東濃地域で高くなっており、「家庭や地域活動と仕事を両立」ではその他の地域が高くなっている。女性ではいずれの地域も「家庭や地域活動と仕事を両立」が高く、東濃地域では『家庭等重視』が相対的に高くなっている。

〔図表 5-1-3〕 家庭・地域活動・仕事についての希望（性別・居住地域別）《SA》



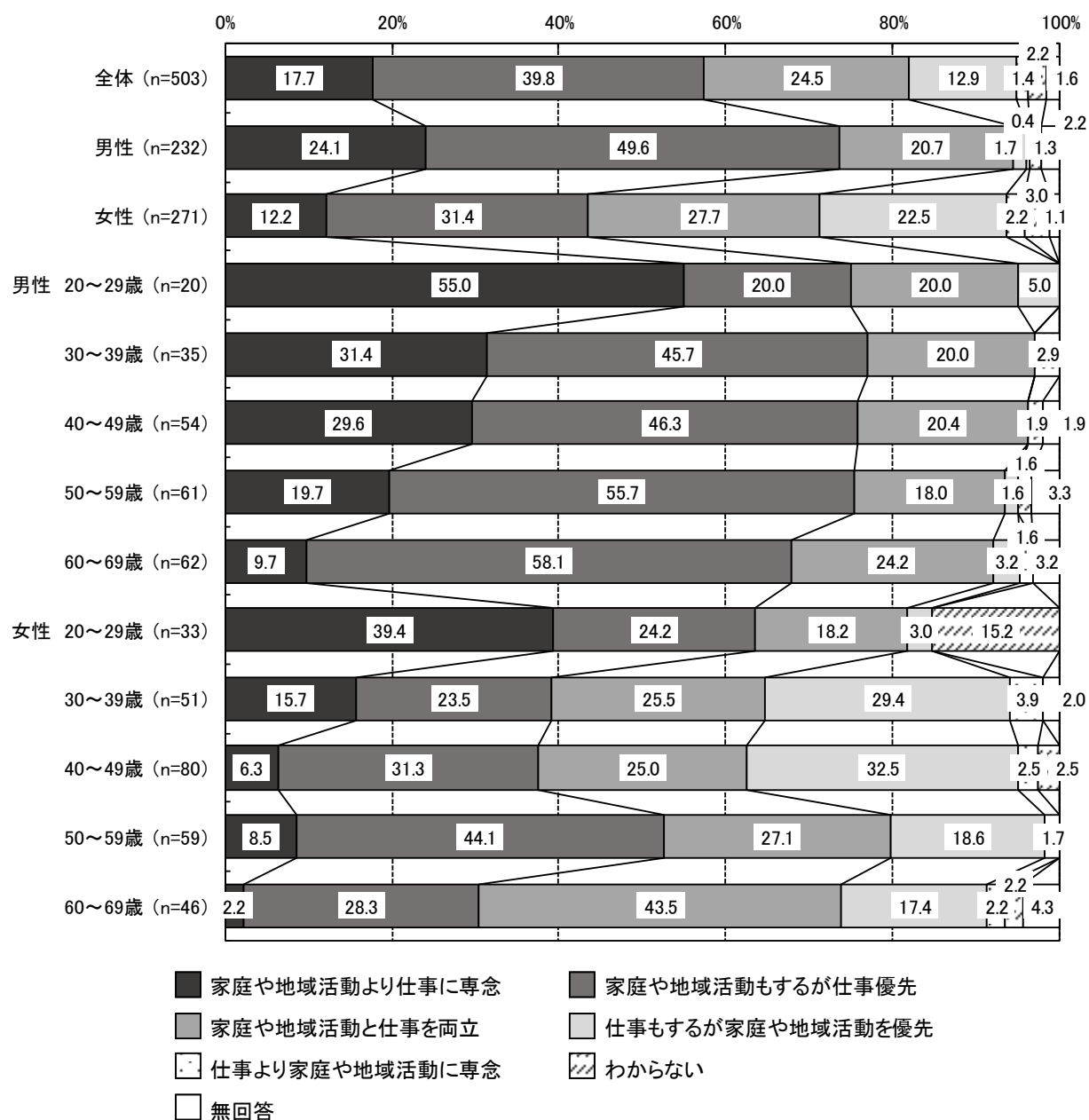
2. 家庭・地域活動・仕事についての現在の状況【問8】

全体では「家庭や地域活動もするが仕事優先」が39.8%と最も高く、次いで「家庭や地域活動と仕事を両立」が24.5%、「家庭や地域活動より仕事に専念」が17.7%の順となっている。

性別で見ると、男性は『仕事重視』が73.7%と高く、【問7】の希望と比べて29.3ポイント高くなっている。女性でも『仕事重視』が43.6%と高く、次いで「家庭や地域活動と仕事を両立」が27.7%となっており、男性同様【問7】の希望と比べて仕事に比重をおく傾向がみられる。

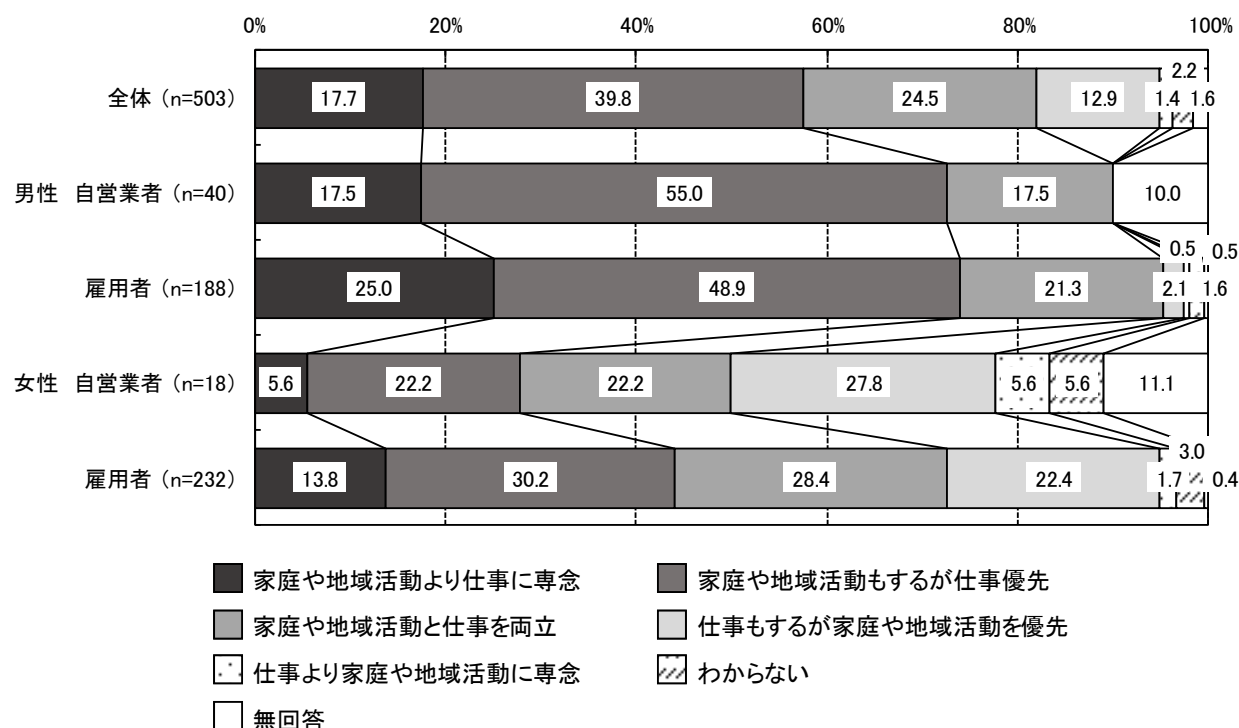
年齢別で見ると、男性は年代が上がるにつれて「家庭や地域活動より仕事に専念」は低くなっているものの、いずれの年代も『仕事重視』が65%を超えている。女性では20代で『仕事重視』が63.6%と相対的に高くなっている。30代、40代では「仕事もするが家庭や地域活動を優先」の割合が高くなっている。

【図表 5-2-1】 家庭・地域活動・仕事についての現在の状況（性別・年齢別）《SA》



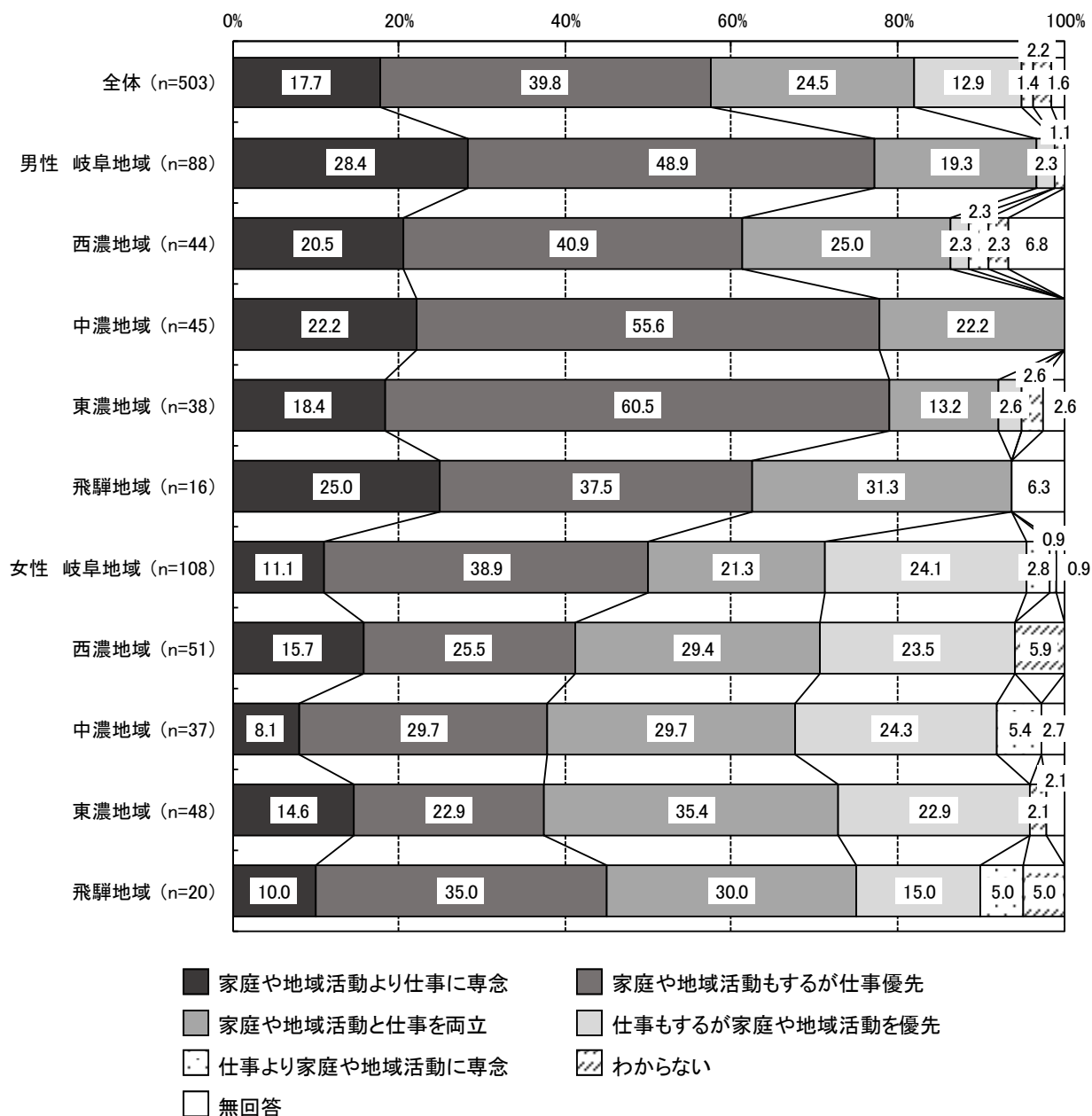
職業別でみると、男女ともに『仕事重視』で雇用者が高くなっている。【問7】の希望と比べると、『仕事重視』で男女とも雇用者が20ポイント以上高くなっている。

[図表 5-2-2] 家庭・地域活動・仕事についての現在の状況（性別・職業別）《SA》



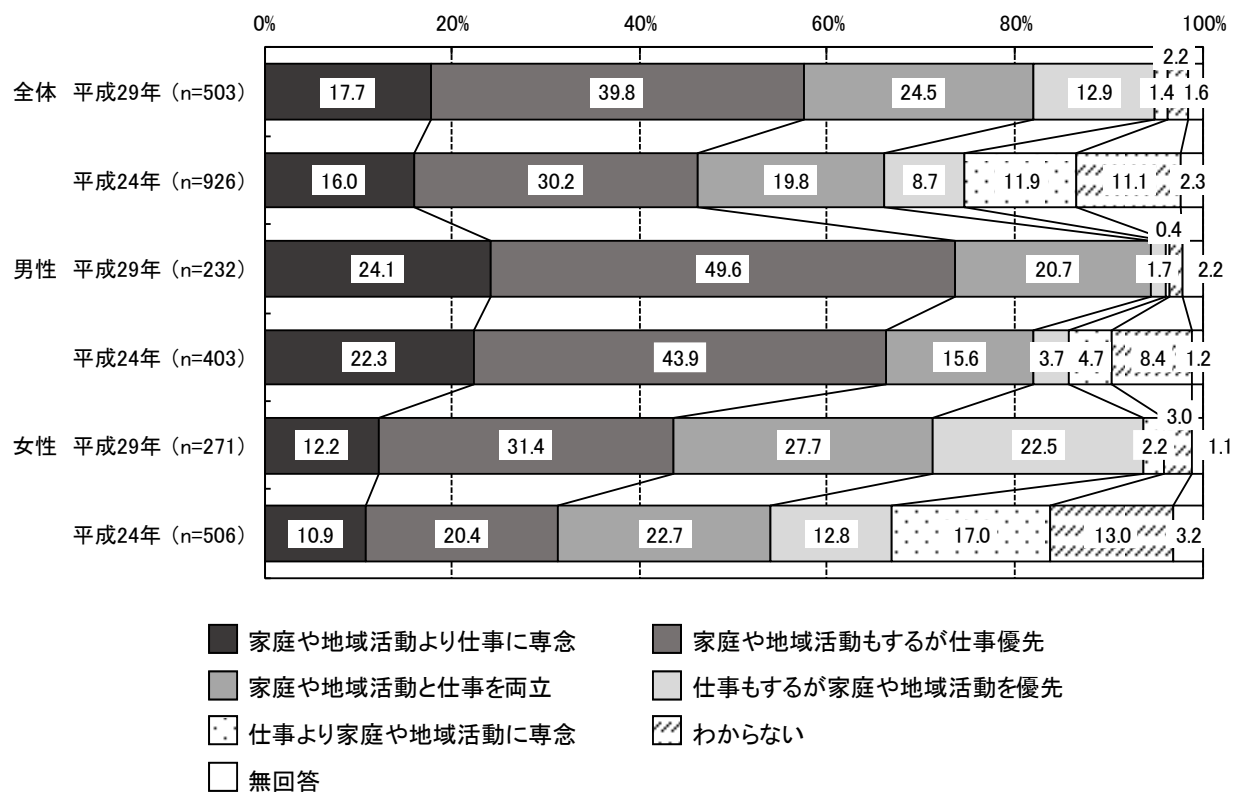
居住地域別でみると、『仕事重視』は男性の岐阜地域、中濃地域、東濃地域で70%～80%と高く、そのうち中濃地域では【問7】の希望と最も差が大きく、35.6ポイント高くなっている。女性では岐阜地域が高く、男女ともにいずれの地域も『仕事重視』が「家庭や地域活動と仕事を両立」より高くなっている。

[図表 5-2-3] 家庭・地域活動・仕事についての現在の状況（性別・居住地域別）《SA》



前回の調査と比較すると、全体では『仕事重視』が46.2%から57.5%と11.3ポイント、「家庭や地域活動と仕事を両立」が19.8%から24.5%と4.7ポイントの増加となっている。男女ともに「仕事より家庭や地域活動に専念」が減少し、『仕事重視』、「家庭や地域活動と仕事を両立」が増加している。

〔図表 5-2-4〕 家庭・地域活動・仕事についての現在の状況（前回調査との比較）《SA》



3. 働いている理由【問9】

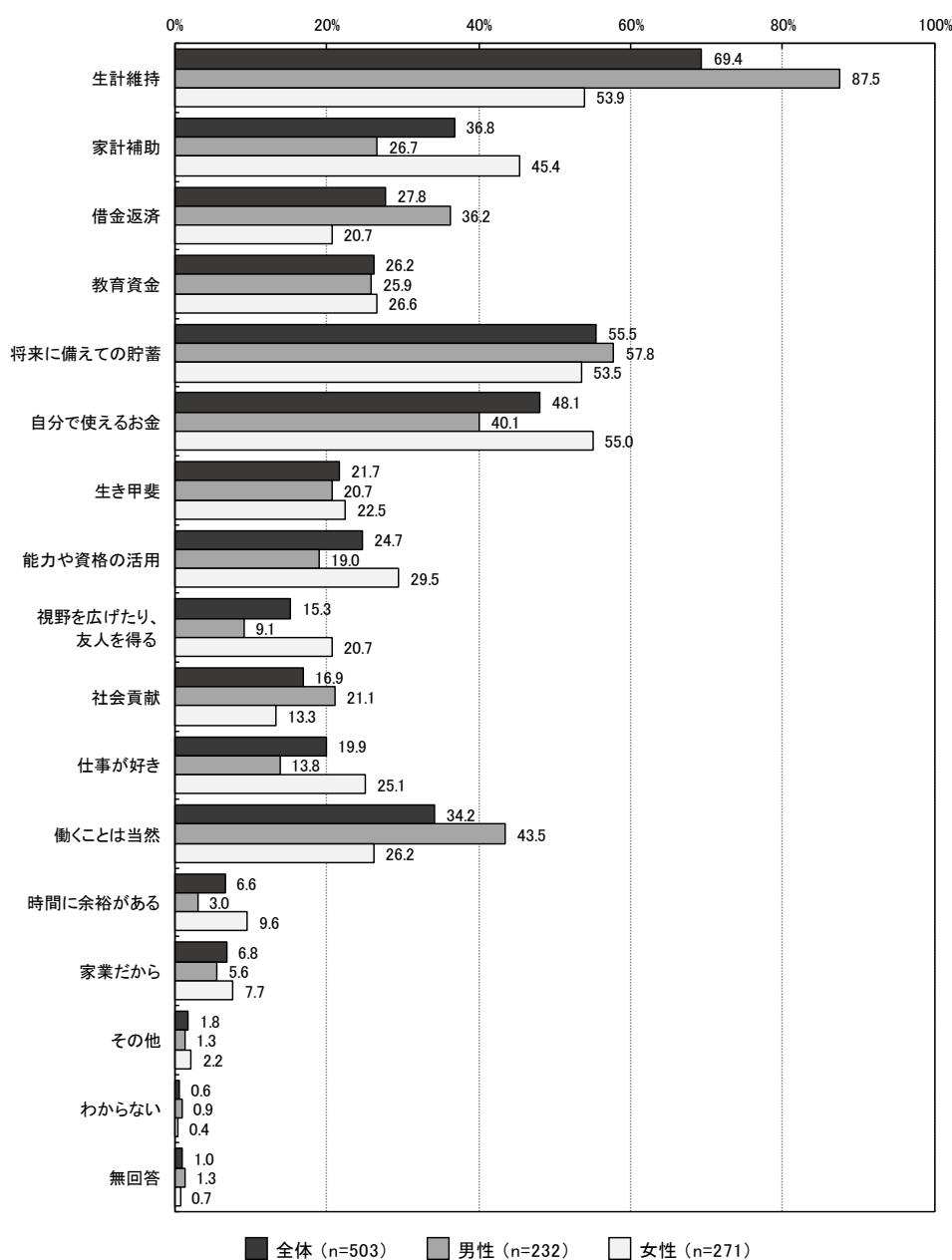
(1) 全体

現在、職業に就いている人に、働いている理由を尋ねたところ、全体では「生計維持」が69.4%と最も高く、次いで「将来に備えての貯蓄」が55.5%、「自分で使えるお金」が48.1%、「家計補助」が36.8%の順となっている。

性別で見ると、男性は「生計維持」が87.5%と最も高く、次いで「将来に備えての貯蓄」が57.8%、「働くことは当然」が43.5%の順となっており、女性は「自分で使えるお金」が55.0%と最も高く、次いで「生計維持」が53.9%、「将来に備えての貯蓄」が53.5%の順となっている。

男性では女性に比べて「生計維持」が33.6ポイント、「働くのは当然」が17.3ポイント高くなっており、女性では男性に比べて「家計補助」が18.7ポイント、「自分で使えるお金」が14.9ポイント高くなっている。

〔図表 5-3-1〕 働いている理由（全体・性別）《MA》



4. 働いていない理由【問10】

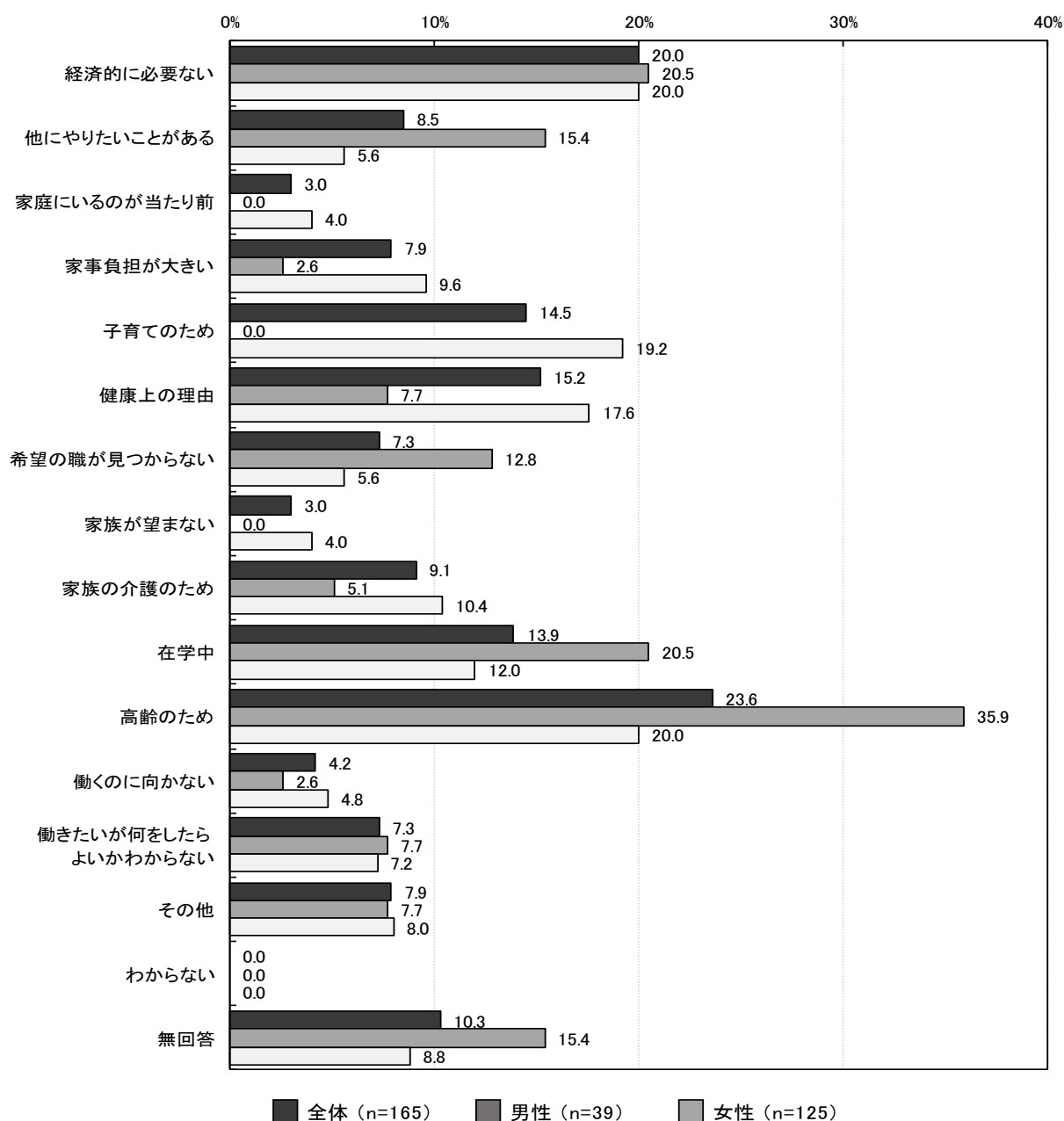
(1) 全体

現在、職業に就いていない人に、働いていない理由を尋ねたところ、全体では「高齢のため」が23.6%と最も高く、次いで「経済的に必要ない」が20.0%、「健康上の理由」が15.2%、「子育てのため」が14.5%の順となっている。

性別で見ると、男性は「高齢のため」が35.9%と最も高く、次いで「経済的に必要ない」、「在学中」が共に20.5%、「他にやりたいことがある」が15.4%の順となっている。女性では「経済的に必要ない」、「高齢のため」が共に20.0%と最も高く、次いで「子育てのため」が19.2%、「健康上の理由」が17.6%の順となっている。

男性では女性に比べて「高齢のため」が15.9ポイント、「他にやりたいことがある」が9.8ポイント高くなっている。女性では男性に比べて「子育てのため」が19.2ポイント、「健康上の理由」が9.9ポイント高くなっている。

【図表 5-4-1】 働いていない理由（全体・性別）《MA》



5. 女性が職業に就くことについての考え方【問11】

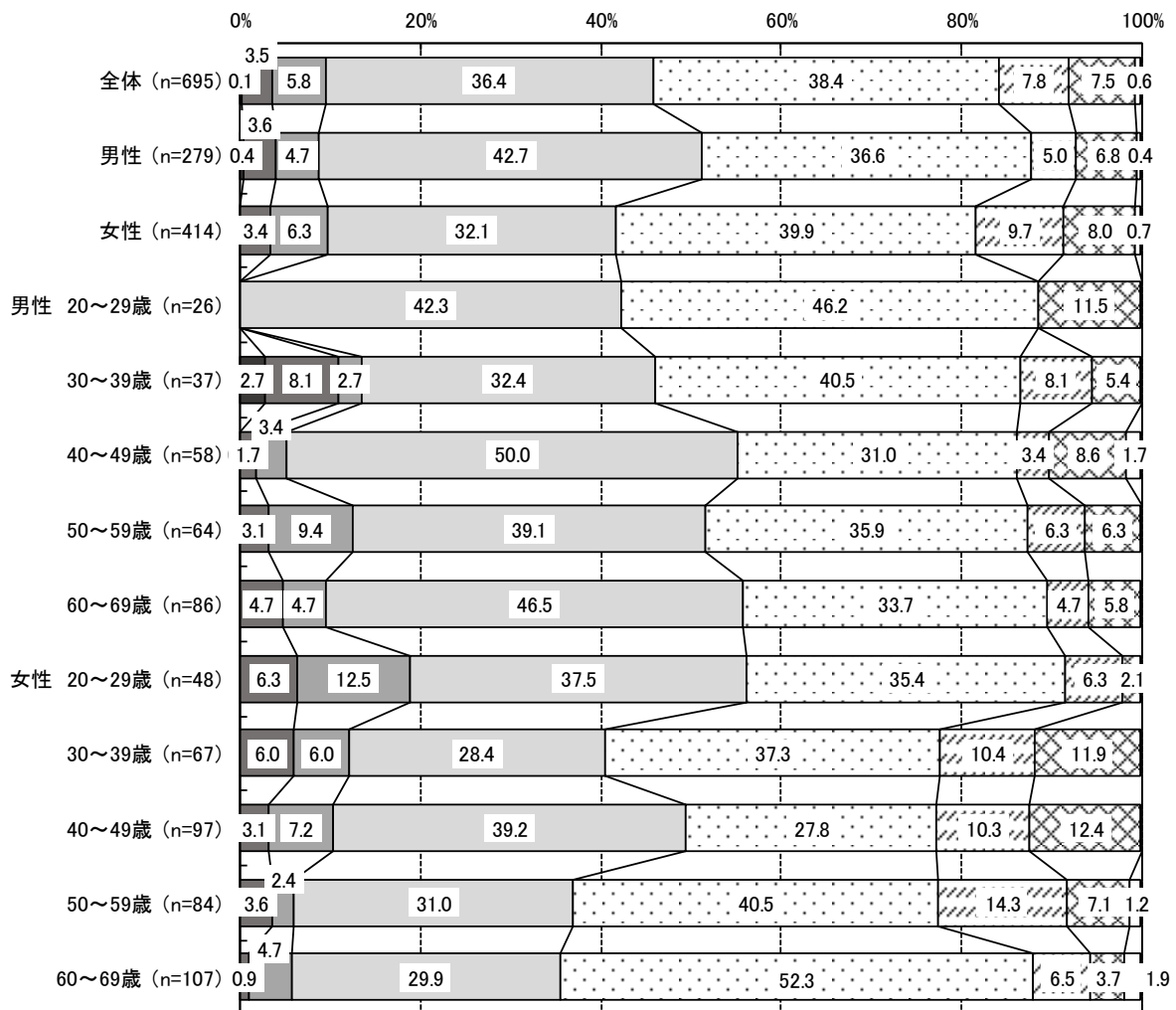
(1) 全体と各属性別

全体では「子どもができれば職業をやめ、大きくなったら再び職業に就く方がよい」が38.4%と最も高く、次いで「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」が36.4%となっている。

性別で見ると、男性は「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」が42.7%、女性では「子どもができれば職業をやめ、大きくなったら再び職業に就く方がよい」が39.9%と最も高くなっている。

年齢別で見ると、男性の20代、30代は「子どもができれば職業をやめ、大きくなったら再び職業に就く方がよい」の割合が高く、女性の同年代と比べても高くなっている。40代～60代では「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」が高くなっている。女性では20代、40代で「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」が、30代、50代、60代では「子どもができれば職業をやめ、大きくなったら再び職業に就く方がよい」がそれぞれ高くなっている。

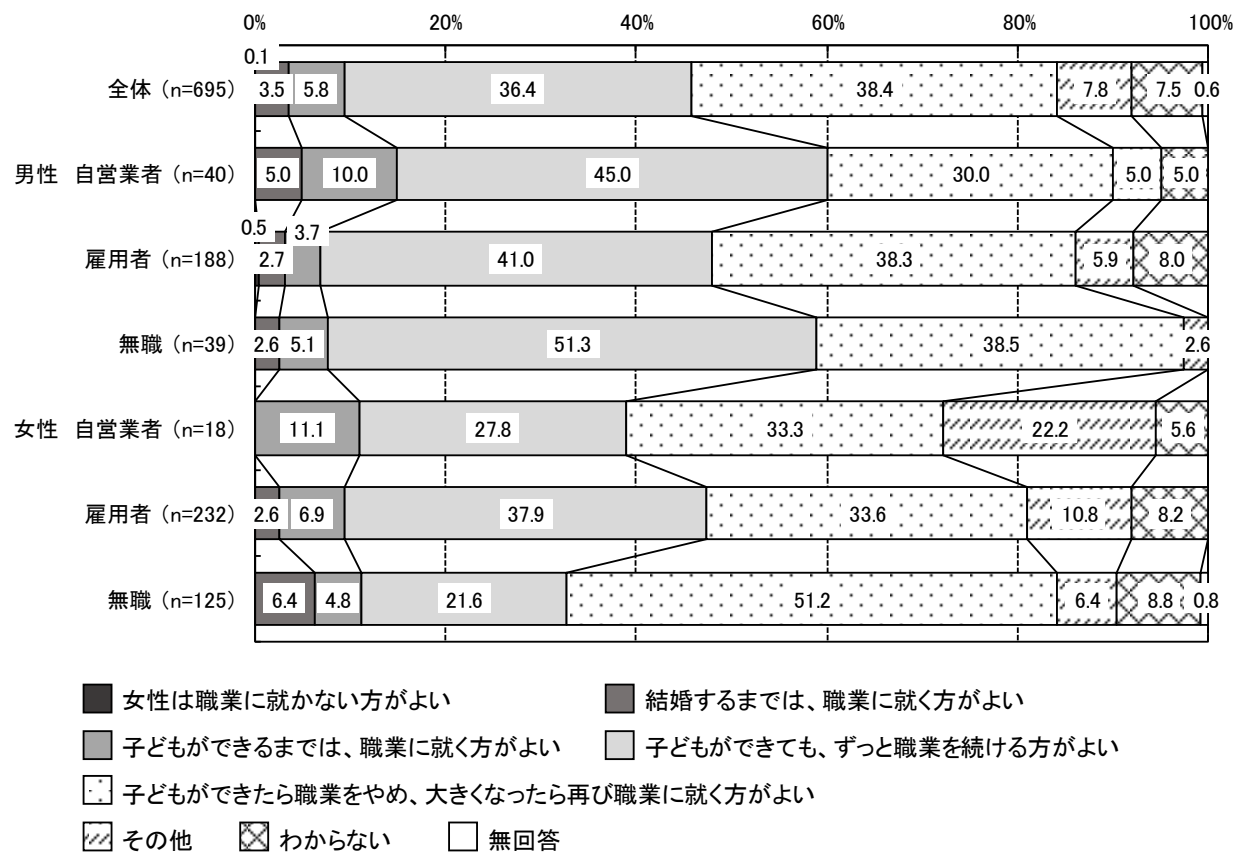
〔図表 5-5-1〕 女性が職業に就くことについての考え方（性別・年齢別）《SA》



- 女性には職業に就かない方がよい
- 結婚するまでは、職業に就く方がよい
- 子どもができるまでは、職業に就く方がよい
- 子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい
- 子どもができれば職業をやめ、大きくなったら再び職業に就く方がよい
- その他
- わからない
- 無回答

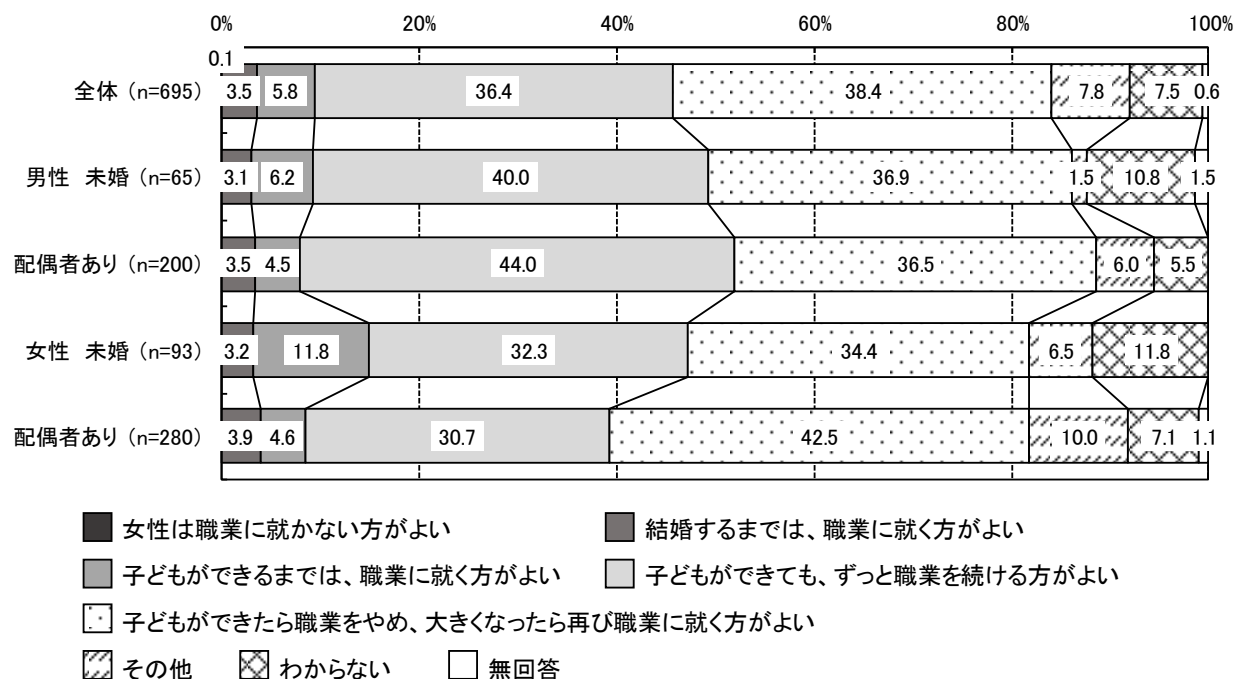
職業別で見ると、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」で男性の無職が高く、女性では雇用者が高くなっている。「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業に就く方がよい」では、男女ともに無職が高くなっている。

[図表 5-5-2] 女性が職業に就くことについての考え方 (性別・職業別) <<SA>>



配偶者の有無別でみると、男女ともに大きな差はないものの、男性では既婚者で「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」が高くなっている。女性では未婚者で「子どもができるまでは、職業に就く方がよい」が、既婚者で「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業に就く方がよい」がそれぞれやや高くなっている。

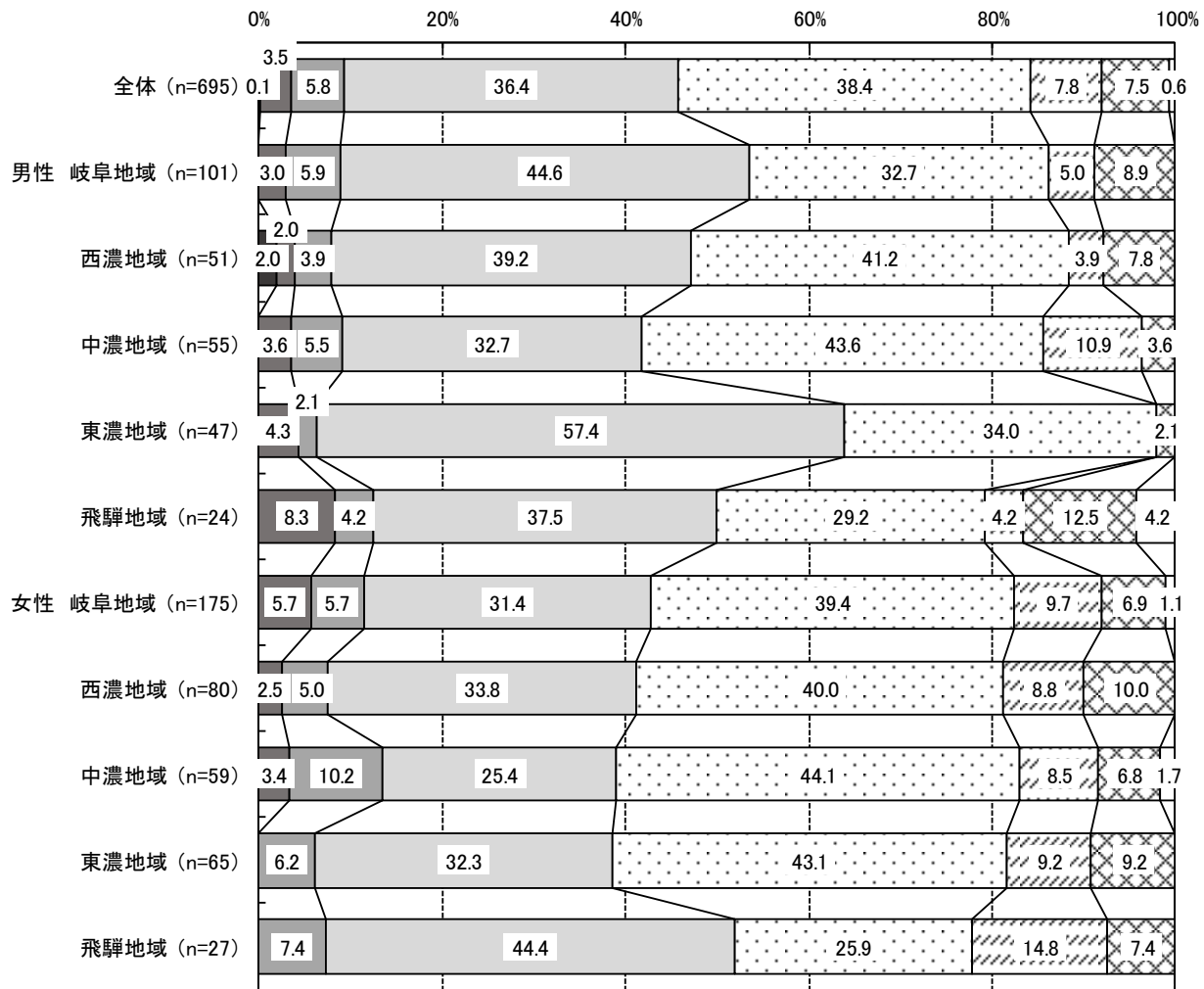
[図表 5-5-3] 女性が職業に就くことについての考え方（性別・配偶者の有無別）《SA》



居住地域別でみると、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」で男性は東濃地域が 57.4%と高く、女性では飛騨地域が 44.4%と高くなっている。「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業に就く方がよい」では男性は西濃地域、中濃地域が高く、女性では飛騨地域を除くいずれの地域も 40%前後となっている。

東濃地域では、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」の割合が男女で大きな差となっている。

[図表 5-5-4] 女性が職業に就くことについての考え方（性別・居住地域別）《SA》

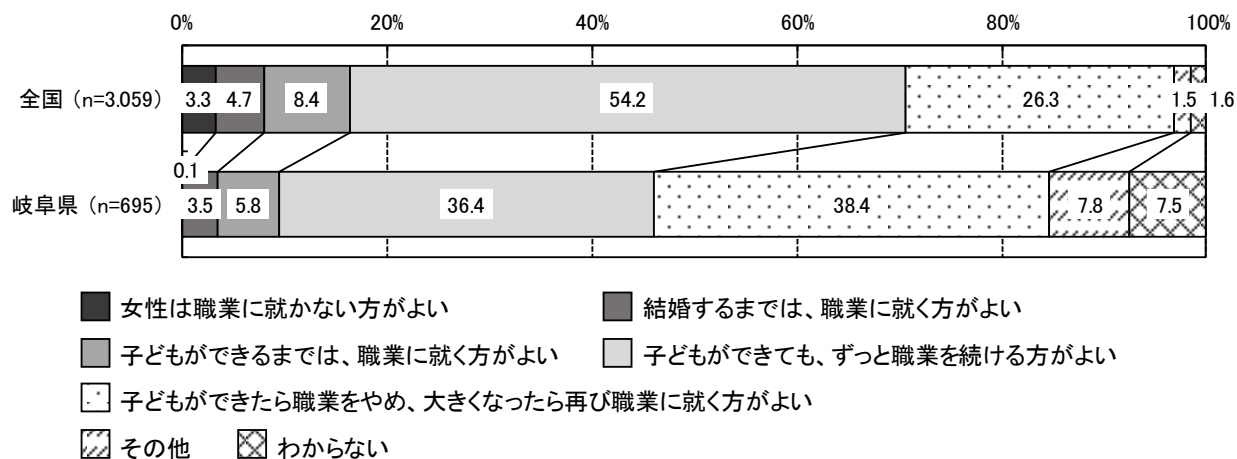


- 女性には職業に就かない方がよい
- 結婚するまでは、職業に就く方がよい
- 子どもができるまでは、職業に就く方がよい
- 子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい
- 子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業に就く方がよい
- その他
- わからない
- 無回答

(2) 全国調査及び過去調査との比較

全国調査での同種の設問に対する回答と比較すると、全国では「子どもができて職業を続ける方がよい」が54.2%と最も高く、岐阜県では36.4%と17.8ポイントの差がある。それに対して、岐阜県では「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業に就く方がよい」が38.4%と最も高く、全国では26.3%と12.1ポイントの差があり、大きな違いがでてい

[図表 5-5-5] 女性が職業をもつことについての考え方 (全国調査との比較) <<SA>>

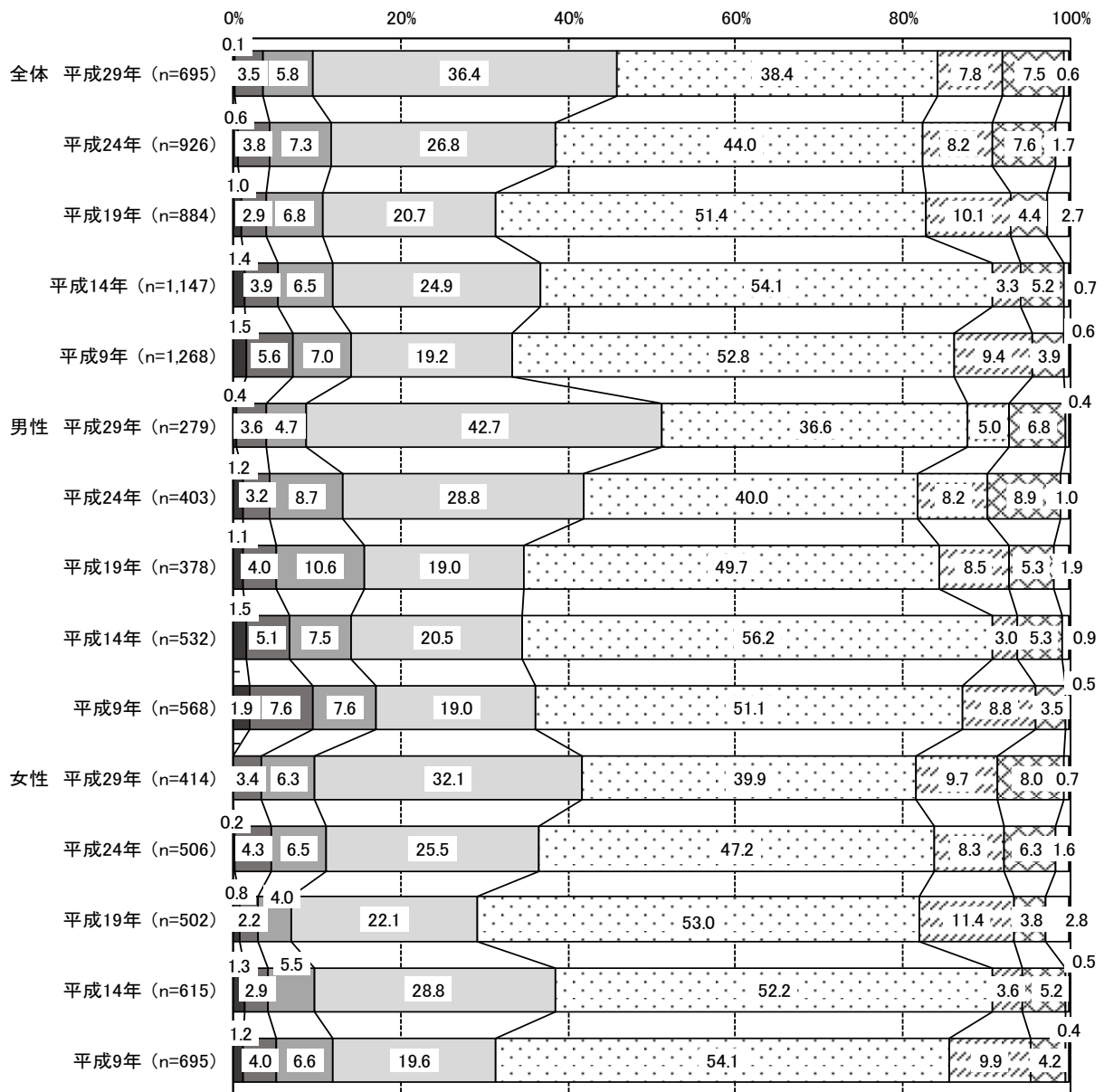


全国調査：男女共同参画社会に関する世論調査（平成28年9月内閣府調査）

過去の調査と比較すると、全体では概ね調査を重ねるごとに「子どもができて職業を続ける方がよい」の割合は増加し、「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業に就く方がよい」の割合は減少している。

性別でみると、男性は「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」が42.7%と前回に比べて13.9ポイント高く、「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業に就く方がよい」では前回に比べて3.4ポイント低くなっている。女性でも同様の傾向がみられ、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」が32.1%と前回に比べて6.6ポイント高く、「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業に就く方がよい」では、前回に比べて7.3ポイント低くなっている。

〔図表 5-5-6〕 女性が職業に就くことについての考え方（過去調査との比較）《SA》



- 女性職業に就かない方がよい
- 結婚するまでは、職業に就く方がよい
- 子どもができるまでは、職業に就く方がよい
- 子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい
- 子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業に就く方がよい
- その他
- わからない
- 無回答

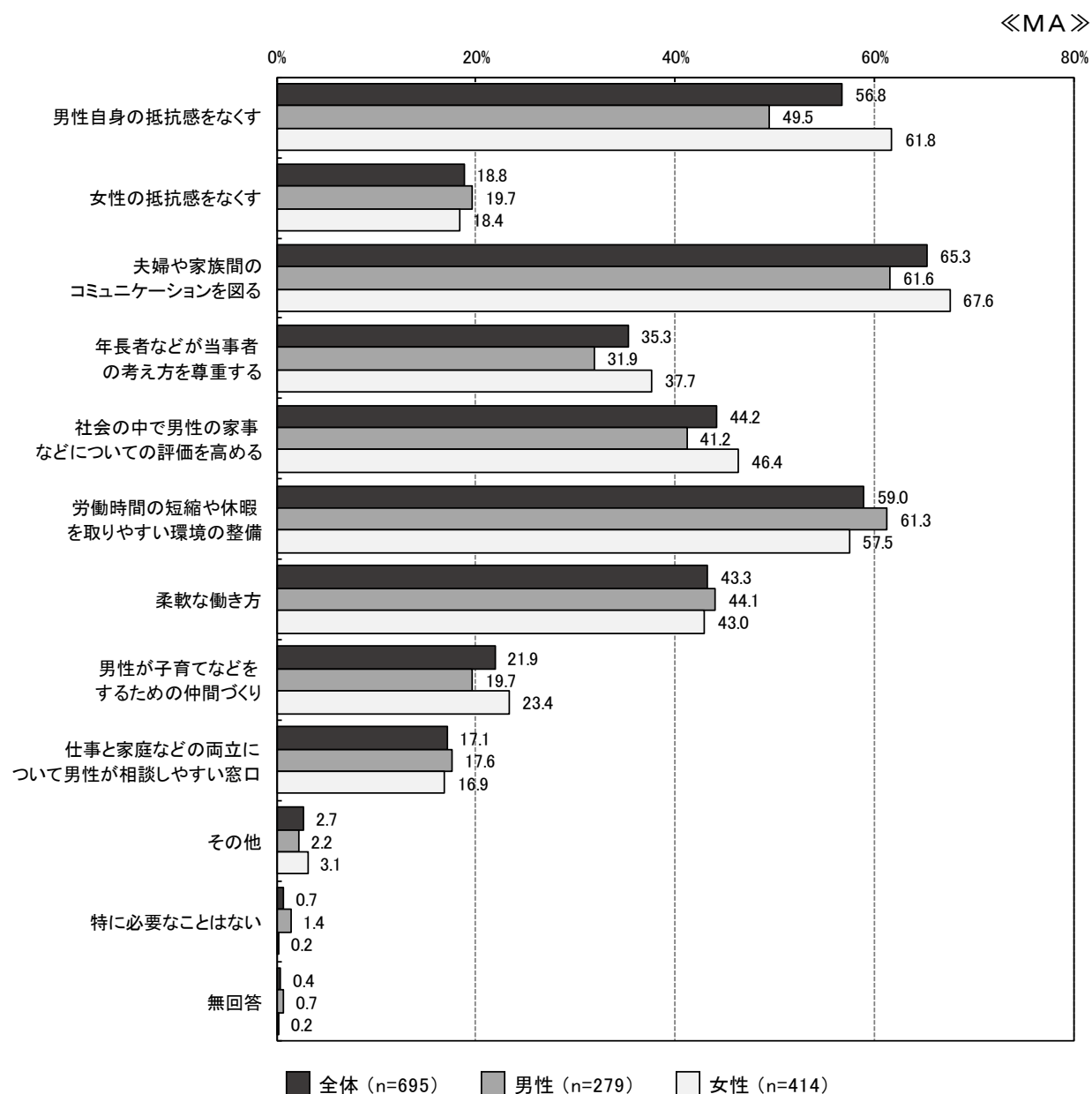
6. 男性が女性と共に家事等に積極的に参加するために必要なこと【問12】

(1) 全体

全体では「夫婦や家族間のコミュニケーションを図る」が65.3%と最も高く、次いで「労働時間の短縮や休暇を取りやすい環境の整備」が59.0%、「男性自身の抵抗感をなくす」が56.8%の順となっている。

性別でみると、男性は「夫婦や家族間のコミュニケーションを図る」が61.6%と最も高く、次いで「労働時間の短縮や休暇を取りやすい環境の整備」が61.3%、「男性自身の抵抗感をなくす」が49.5%の順となり、女性は「夫婦や家族間のコミュニケーションを図る」が67.6%と最も高く、次いで「男性自身の抵抗感をなくす」が61.8%、「労働時間の短縮や休暇を取りやすい環境の整備」が57.5%の順となっている。「男性自身の抵抗感をなくす」では女性が男性より12.3ポイント高くなっている。

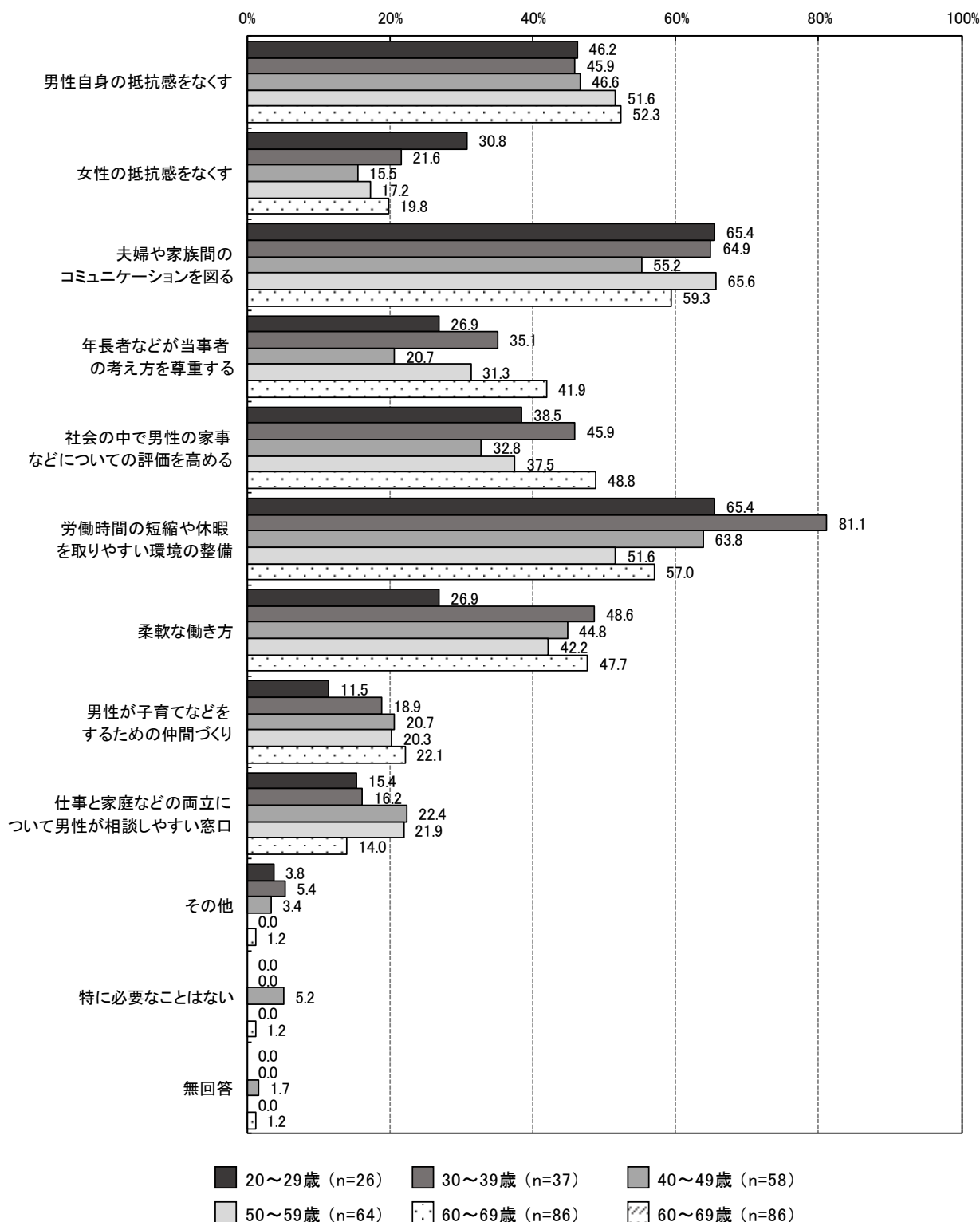
〔図表 5-6-1〕 男性が女性と共に家事等に積極的に参加するために必要なこと（性別）



(2) 男性・年齢別

年齢別でみると、「労働時間の短縮や休暇を取りやすい環境の整備」で30代が81.1%と最も高くなっている。「女性の抵抗感をなくす」では20代が、「年長者などが当事者の考え方を尊重する」では60代がそれぞれ他の年代に比べて高くなっている。「柔軟な働き方」では20代が他の年代に比べて低くなっている。

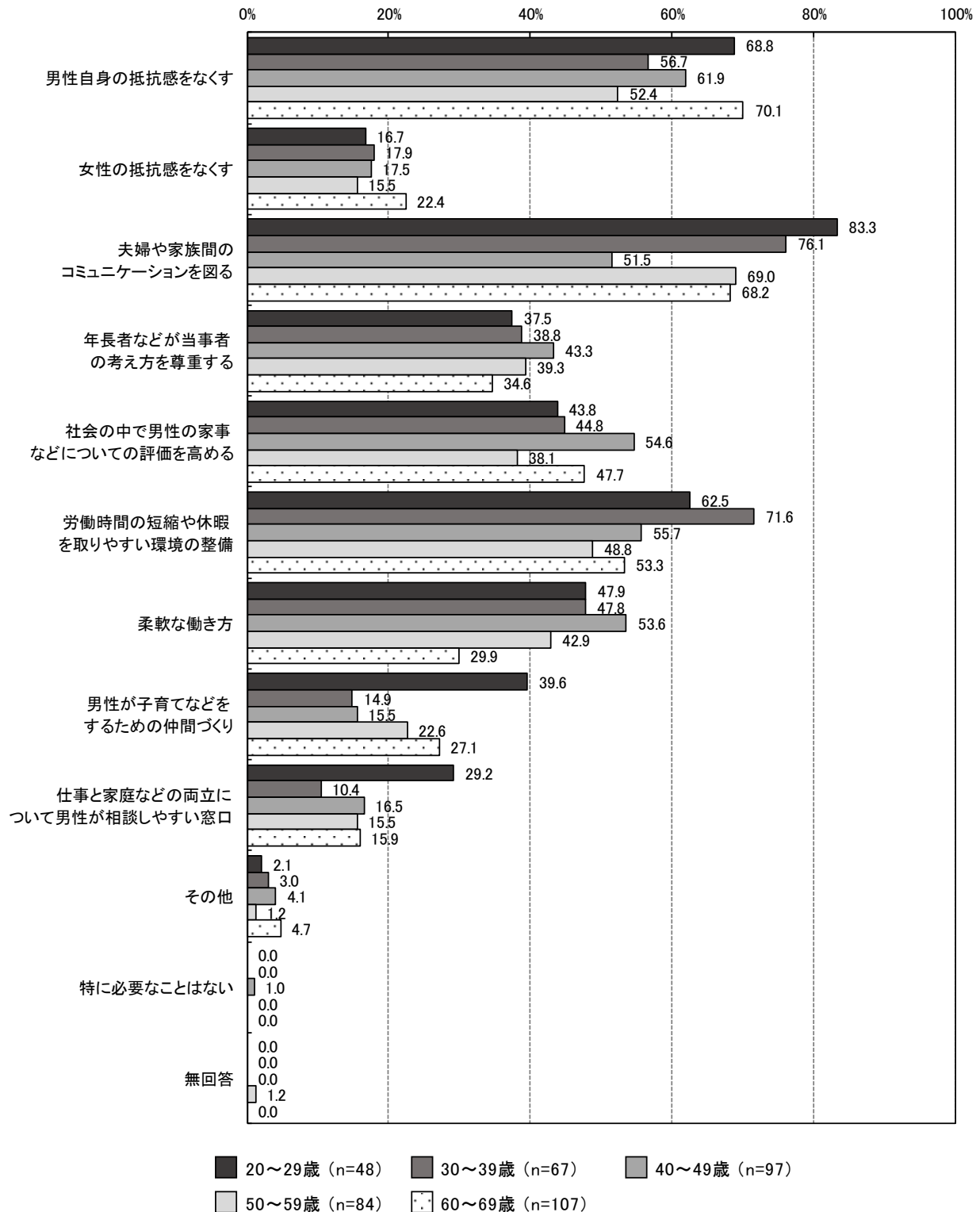
[図表 5-6-2] 男性が女性と共に家事等に積極的に参加するために必要なこと（男性・年齢別）《MA》



(3) 女性・年齢別

年齢別でみると、「夫婦や家族間のコミュニケーションを図る」で20代が83.3%と最も高くなっている。「社会の中で男性の家事などについての評価を高める」では40代が、「労働時間の短縮や休暇を取りやすい環境の整備」では30代が、「男性が子育てなどをするための仲間づくり」、「仕事と家庭などの両立について男性が相談しやすい窓口」では20代がそれぞれ他の年代に比べて高くなっている。

[図表 5-6-3] 男性が女性と共に家事等に積極的に参加するために必要なこと（女性・年齢別）《MA》



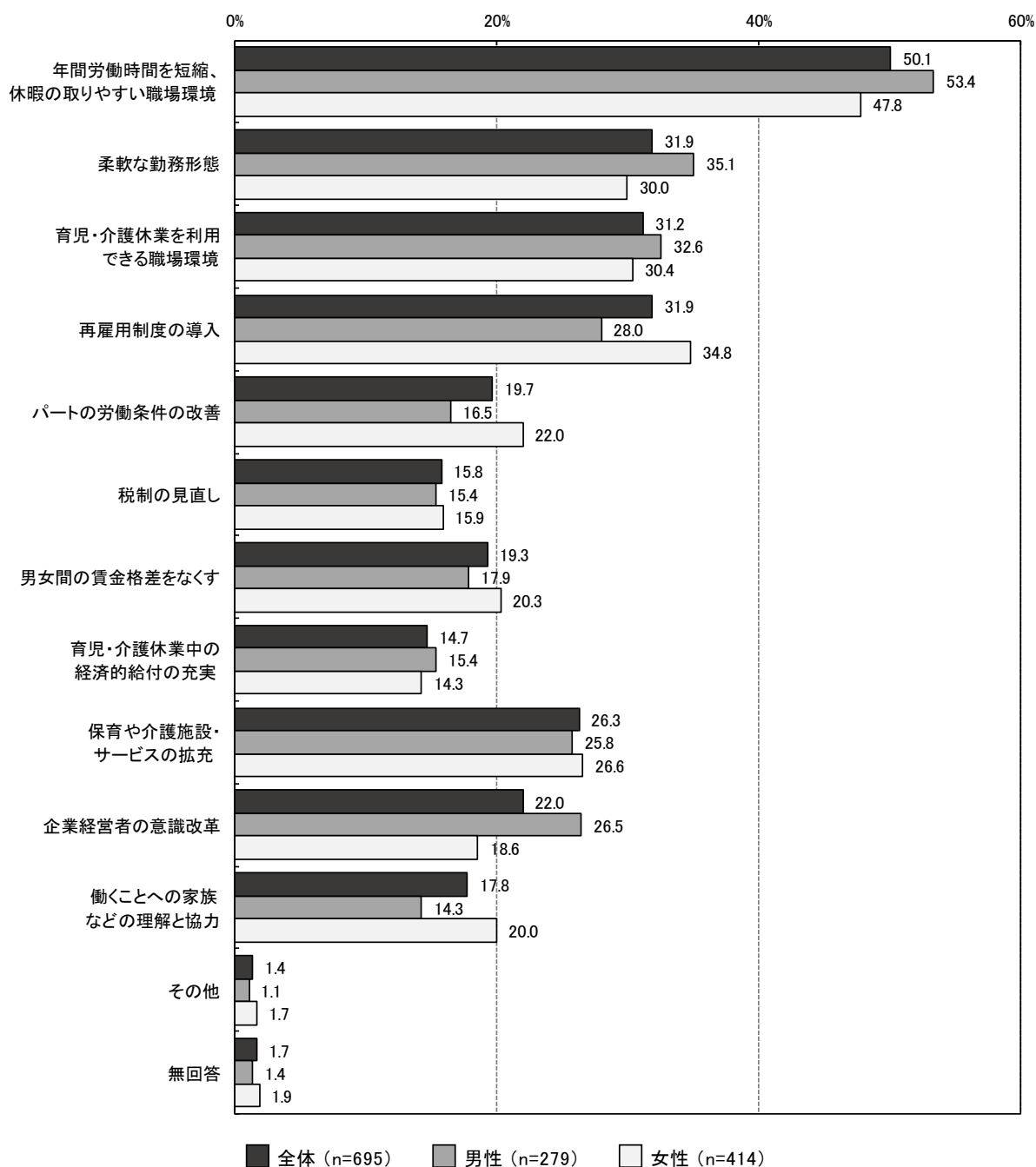
7. 男女が共に仕事と家庭を両立するために必要な条件【問13】

(1) 全体

全体では「年間労働時間を短縮、休暇の取りやすい職場環境」が50.1%と最も高く、次いで「柔軟な勤務形態」、「再雇用制度の導入」が共に31.9%、「育児・介護休業を利用できる職場環境」が31.2%の順となっている。

性別で見ると、男性は「年間労働時間を短縮、休暇の取りやすい職場環境」が53.4%と最も高く、次いで「柔軟な勤務形態」が35.1%、「育児・介護休業を利用できる職場環境」が32.6%の順となり、女性は「年間労働時間を短縮、休暇の取りやすい職場環境」が47.8%と最も高く、次いで「再雇用制度の導入」が34.8%、「育児・介護休業を利用できる職場環境」が30.4%の順となっている。

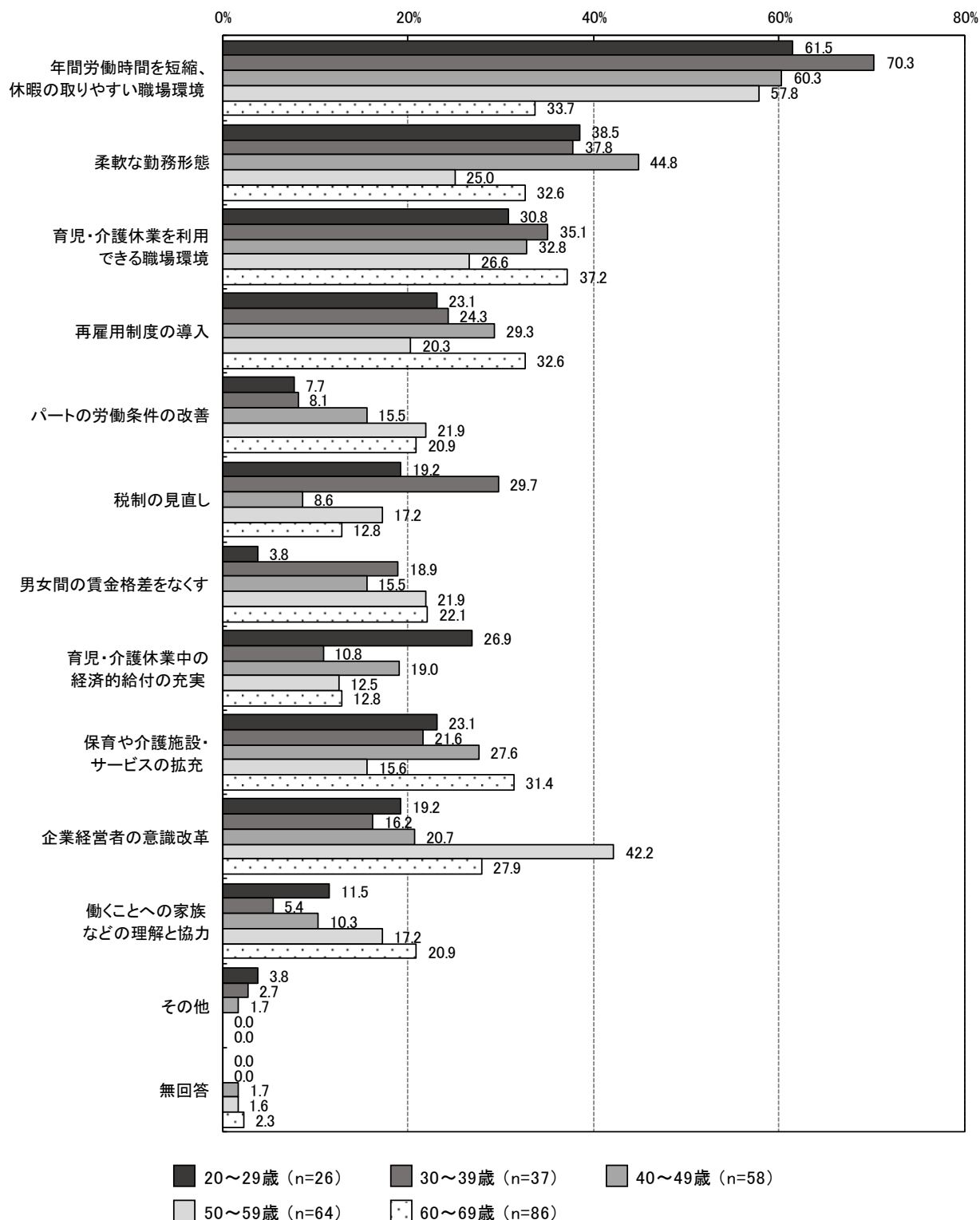
〔図表5-7-1〕男女が共に仕事と家庭を両立するために必要な条件（性別）《MA》



(2) 男性・年齢別

年齢別でみると、いずれの年代も「年間労働時間を短縮、休暇の取りやすい職場環境」の割合が最も高く、そのうち30代が70.3%と最も高くなっている。「育児・介護休業中の経済的給付の充実」では20代が、「税制の見直し」では30代が、「柔軟な勤務形態」では40代が、「企業経営者の意識改革」では50代が、それぞれ他の年代に比べて高くなっている。

[図表 5-7-2] 男女が共に仕事と家庭を両立するために必要な条件（男性・年齢別）《MA》



(3) 女性・年齢別

年齢別でみると、50代を除くいずれの年代も「年間労働時間を短縮、休暇の取りやすい職場環境」の割合が最も高く、そのうち30代が64.2%と最も高くなっている。50代では「再雇用制度の導入」が40.5%と最も高くなっている。「育児・介護休業を利用できる職場環境」では60代が、「パートの労働条件の改善」では40代が、「税制の見直し」では30代が、「男女間の賃金格差をなくす」では20代がそれぞれ他の年代に比べて高くなっている。

[図表 5-7-3] 男女が共に仕事と家庭を両立するために必要な条件（女性・年齢別）《MA》

